

令和 6 年 度

坂出市一般会計・特別会計
決 算 審 査 意 見 書

坂出市監査委員

坂 監 報 告 第 3 号

令和 7 年 8 月 28 日

坂 出 市 長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 吉 田 耕 一

坂出市監査委員 大 藤 匡 文

令和 6 年度一般会計及び特別会計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 23 日(受理 7 月 23 日)付けで審査に付された令和 6 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	7
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	20
3 特別会計	39
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	40
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	44
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	46
(4) 坂出市王越診療所特別会計	48
(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	50
(6) 坂出市介護保険特別会計	52
(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	55
(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計	57

4 財産に関する調書	6 3
1. 公有財産	6 3
2. 物 品	6 4
3. 債 権	6 4
4. 基 金	6 5
決算審査資料	6 7
資料1 歳入歳出決算総括表	6 8
資料2 一般会計歳入款別一覧表	7 0
資料3 一般会計歳出款別一覧表	7 2
資料4 各会計歳出節別一覧表	7 4

凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率に対する符号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・ 該当数値がないもの

令和 6 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 6 年度坂出市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 6 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、国民健康保険与島診療所、坂出港港湾整備事業、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険、介護保険介護予防支援事業、後期高齢者医療の 8 会計

(3) 付属書類

令和 6 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 23 日から同年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

決算審査については、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類等との照合等、通常の審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	26,683,537,604	26,493,283,290	190,254,314	87,141,603	103,112,711	△97,771,593
特別会計	13,295,595,058	12,905,850,730	389,744,328	0	389,744,328	△11,469,992
合 計	39,979,132,662	39,399,134,020	579,998,642	87,141,603	492,857,039	△109,241,585
重複額	1,771,918,267	1,771,918,267	0	0	0	0
重複額控除後 決算額	38,207,214,395	37,627,215,753	579,998,642	87,141,603	492,857,039	△109,241,585

本年度の一般会計及び特別会計(8会計)の合計決算額は、歳入 39,979,132,662 円、歳出 39,399,134,020 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 579,998,642 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 38,207,214,395 円で前年度に比べ 2.7%増加し、歳出においても 37,627,215,753 円で前年度に比べ 3.2%増加している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和 6 年度	39,979,132,662	39,399,134,020	579,998,642	87,141,603	492,857,039	△109,241,585
令和 5 年度	38,930,300,198	38,202,987,201	727,312,997	125,214,373	602,098,624	△362,023,806
増 減 額	1,048,832,464	1,196,146,819	△ 147,314,355	△ 38,072,770	△ 109,241,585	252,782,221

本年度の決算収支状況は歳入 39,979,132,662 円(対前年度比 2.7%)、歳出 39,399,134,020 円(対前年度比 3.1%)ともに前年度決算額に比べ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 579,998,642 円(対前年度比△20.3%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 87,141,603 円を差し引いた実質収支は 492,857,039 円(対前年度比△18.1%)の黒字である。また、単年度収支は△109,241,585 円(対前年度比 69.8%)の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入						
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入未済率
一 般 会 計	28,394,484,071	27,532,265,628	97.0	26,683,537,604	96.9	26,261,313	822,466,711	3.0
特 別 会 計	13,672,436,000	13,518,568,795	98.9	13,295,595,058	98.4	22,618,100	200,355,637	1.5
合 計	42,066,920,071	41,050,834,423	97.6	39,979,132,662	97.4	48,879,413	1,022,822,348	2.5

(単位：円・%)

区 分	歳 出				
	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
一 般 会 計	26,493,283,290	93.3	913,119,261	988,081,520	3.5
特 別 会 計	12,905,850,730	94.4	0	766,585,270	5.6
合 計	39,399,134,020	93.7	913,119,261	1,754,666,790	4.2

※予備費を含む

歳入は、予算現額に対して 97.6%の 41,050,834,423 円を調定し、収入済額は 39,979,132,662 円で、調定額に対する収入割合は 97.4%で前年度より 0.2 ポイント増加している。不納欠損額は 48,879,413 円で、前年度より 30,212,671 円減少している。収入未済額は 1,022,822,348 円で前年度より 29,438,381 円減少している。

歳出は、予算現額に対し 93.7%執行の 39,399,134,020 円の支出済額となり、翌年度へ 913,119,261 円繰越し、1,754,666,790 円の不用額が発生している。

今年度の基金残高は、636,557,760 円（ふるさと坂出応援寄付基金 553,855,036 円、坂出市介護保険給付準備基金 75,000,000 円、第 3 期さかいで健やか子ども基金 4,620,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 2,490,000 円等）取り崩し、979,165,561 円（ふるさと坂出応援寄付基金 554,069,500 円、坂出市国民健康保険財政調整基金 158,068,905 円、坂出市財政調整基金 101,000,000 円、坂出市まちづくり未来基金 100,000,000 円等）を積み立てたことにより、7,812,431,923 円となり、前年度に比べ 347,405,544 円（4.7%）増加している。

今後、坂出駅周辺再整備に加え、学校再編及び火葬場の整備などの大型事業が集中して予定されており、本市にとって、これからの数年間は、都市機能の充実や強化を図り、未来に向かって大きく飛躍するための重要な期間である。新しい施設によって、本市が活気あふれるまちに生まれ変わることを期待している。

一方で、これらの大型事業は、本市の今後の財政状況に大きな影響を与えることも想定される。計画性の乏しい事業投資や短期での計画変更は、本市の財政状況を悪化させる可能性があることから、貴重

な財源を無駄にすることがないように、慎重な計画と財政運営が求められている。次世代に負担を先送りすることなく、将来にわたる安定的な財政運営に向けた更なる改革に取り組み、持続可能な市政の実現に向けてご尽力いただきたい。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分 項目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	26,683,537,604	4.5	25,538,771,670	△7.0	27,446,887,223	4.3
歳出決算額	26,493,283,290	5.1	25,212,672,993	△6.1	26,846,240,146	5.6
形式収支	190,254,314	△41.7	326,098,677	△45.7	600,647,077	△32.2
翌年度へ繰越すべき財源	87,141,603	△30.4	125,214,373	1.3	123,631,937	10.2
実質収支	103,112,711	△48.7	200,884,304	△57.9	477,015,140	△38.3
単年度収支	△97,771,593	△64.6	△276,130,836	△6.7	△296,082,855	△163.2

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 26,683,537,604 円、歳出 26,493,283,290 円で、歳入については繰越金、市税、分担金及び負担金、財産収入等で減少し、繰入金、市債、地方交付税、地方特例交付金等で増加したため、前年度に比べ 1,144,765,934 円（4.5%）増加している。

歳出については諸支出金、消防費、議会費等で減少し、総務費、民生費、教育費等で増加したため、前年度に比べ 1,280,610,297 円（5.1%）増加した支出となり、形式収支では 190,254,314 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 87,141,603 円が発生しており、実質収支は 103,112,711 円の黒字、単年度収支は 97,771,593 円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
R 6	28,394,484,071	27,532,265,628	26,683,537,604	26,261,313	822,466,711	97.0	94.0	4.5
R 5	27,023,115,467	26,416,422,962	25,538,771,670	43,767,004	833,884,288	97.8	94.5	△7.0
R 4	28,998,403,208	28,360,145,194	27,446,887,223	40,348,581	872,909,390	97.8	94.6	4.3

本年度の歳入は、予算現額 28,394,484,071 円に対して調定額 27,532,265,628 円（97.0%）、収入済額は 26,683,537,604 円（94.0%）で、調定額に対する収入割合は 96.9%で前年度より 0.2 ポイント増加している。収入済額は前年度に比べ 1,144,765,934 円（4.5%）増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 17,505,691 円（40.0%）減少し、収入未済額は前年度に比べ 11,417,577 円（1.4%）減少している。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1. 市 税	9,830,316,875	36.8	9,956,788,245	39.0	△126,471,370	△1.3
	11. 分担金及び負担金	115,062,727	0.4	132,052,636	0.5	△16,989,909	△12.9
	12. 使用料及び手数料	500,857,443	1.9	487,250,071	1.9	13,607,372	2.8
	15. 財産収入	18,843,148	0.1	27,417,453	0.1	△8,574,305	△31.3
	16. 寄 附 金	561,185,100	2.1	537,337,215	2.1	23,847,885	4.4
	17. 繰 入 金	861,557,760	3.2	375,539,132	1.5	486,018,628	129.4
	18. 繰 越 金	326,098,677	1.2	600,647,077	2.4	△274,548,400	△45.7
	19. 諸 収 入	760,254,632	2.8	733,513,834	2.9	26,740,798	3.6
	小 計	12,974,176,362	48.6	12,850,545,663	50.3	123,630,699	1.0
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	157,336,889	0.6	158,639,223	0.6	△1,302,334	△0.8
	3. 利子割交付金	5,931,000	0.0	3,680,000	0.0	2,251,000	61.2
	4. 地方消費税交付金	1,419,816,000	5.3	1,355,880,000	5.3	63,936,000	4.7
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	25,471,635	0.1	24,906,000	0.1	565,635	2.3
	7. 自動車取得税金 交 付 金	0	—	1,937,685	0.0	△1,937,685	—
	8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,148,000	0.0	1,171,000	0.0	△23,000	△2.0
	9. 地 方 交 付 税	3,706,787,000	13.9	3,471,783,000	13.6	235,004,000	6.8
	10. 交通安全対策 特 別 交 付 金	6,354,000	0.0	6,966,000	0.0	△612,000	△8.8
	13. 国 庫 支 出 金	4,563,551,282	17.1	4,471,768,820	17.5	91,782,462	2.1
	14. 県 支 出 金	1,761,263,436	6.6	1,730,015,279	6.8	31,248,157	1.8
	20. 市 債	1,407,400,000	5.3	1,114,300,000	4.4	293,100,000	26.3
	21. 地方特例交付金	284,348,000	1.1	63,677,000	0.2	220,671,000	346.5
	22. 配当割交付金	78,560,000	0.3	55,390,000	0.2	23,170,000	41.8
	23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	102,317,000	0.4	55,366,000	0.2	46,951,000	84.8
	24. 環境性能割交付金	21,554,000	0.1	19,318,000	0.1	2,236,000	11.6
	25. 法人事業税交付金	167,523,000	0.6	153,428,000	0.6	14,095,000	9.2
	小 計	13,709,361,242	51.4	12,688,226,007	49.7	1,021,135,235	8.0
合 計		26,683,537,604	100.0	25,538,771,670	100.0	1,144,765,934	4.5

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 48.6％対 51.4％となっている。

自主財源は前年度に比べ 1.0％増加した 12,974,176,362 円となり、主に繰越金 274,548,400 円(45.7％)、市税 126,471,370 円(1.3％)、分担金及び負担金 16,989,909 円(12.9％)減少し、繰入金 486,018,628 円(129.4％)、諸収入 26,740,798 円(3.6％)、寄附金 23,847,885 円(4.4％)増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 8.0％増加した 13,709,361,242 円となり、主に自動車取得税交付金 1,937,685 円(皆減)、地方譲与税 1,302,334 円(0.8％)、交通安全対策特別交付金 612,000 円(8.8％)減少し、市債 293,100,000 円(26.3％)、地方交付税 235,004,000 円(6.8％)、地方特例交付金 220,671,000 円(346.5％)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,830,316,875	36.8	9,956,788,245	39.0	△126,471,370	△1.3
	2. 地 方 譲 与 税	157,336,889	0.6	158,639,223	0.6	△1,302,334	△0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	5,931,000	0.0	3,680,000	0.0	2,251,000	61.2
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,419,816,000	5.3	1,355,880,000	5.3	63,936,000	4.7
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	25,471,635	0.1	24,906,000	0.1	565,635	2.3
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	1,937,685	0.0	△1,937,685	—
	9. 地 方 交 付 税	3,706,787,000	13.9	3,471,783,000	13.6	235,004,000	6.8
	21. 地 方 特 例 交 付 金	284,348,000	1.1	63,677,000	0.2	220,671,000	346.5
	22. 配 当 割 交 付 金	78,560,000	0.3	55,390,000	0.2	23,170,000	41.8
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,317,000	0.4	55,366,000	0.2	46,951,000	84.8
	24. 環 境 性 能 割 交 付 金	21,554,000	0.1	19,318,000	0.1	2,236,000	11.6
	25. 法 人 事 業 税 交 付 金	167,523,000	0.6	153,428,000	0.6	14,095,000	9.2
	小 計	15,799,961,399	59.2	15,320,793,153	60.0	479,168,246	3.1
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,148,000	0.0	1,171,000	0.0	△23,000	△2.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,354,000	0.0	6,966,000	0.0	△612,000	△8.8
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	115,062,727	0.4	132,052,636	0.5	△16,989,909	△12.9
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	500,857,443	1.9	487,250,071	1.9	13,607,372	2.8
	13. 国 庫 支 出 金	4,563,551,282	17.1	4,471,768,820	17.5	91,782,462	2.1
	14. 県 支 出 金	1,761,263,436	6.6	1,730,015,279	6.8	31,248,157	1.8
	15. 財 産 収 入	18,843,148	0.1	27,417,453	0.1	△8,574,305	△31.3
	16. 寄 附 金	561,185,100	2.1	537,337,215	2.1	23,847,885	4.4
	17. 繰 入 金	861,557,760	3.2	375,539,132	1.5	486,018,628	129.4
	18. 繰 越 金	326,098,677	1.2	600,647,077	2.4	△274,548,400	△45.7
	19. 諸 収 入	760,254,632	2.8	733,513,834	2.9	26,740,798	3.6
	20. 市 債	1,407,400,000	5.3	1,114,300,000	4.4	293,100,000	26.3
	小 計	10,883,576,205	40.8	10,217,978,517	40.0	665,597,688	6.5
合 計		26,683,537,604	100.0	25,538,771,670	100.0	1,144,765,934	4.5

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 59.2％対 40.8％となっている。

一般財源は前年度に比べ 3.1％増加した 15,799,961,399 円となり、主に市税 126,471,370 円(1.3％)、自動車取得税交付金 1,937,685 円(皆減)、地方譲与税 1,302,334 円(0.8％)減少し、地方交付税 235,004,000 円(6.8％)、地方特例交付金 220,671,000 円(346.5％)、地方消費税交付金 63,936,000 円(4.7％)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 6.5％増加した 10,883,576,205 円となり、主に繰越金 274,548,400 円(45.7％)、分担金及び負担金 16,989,909 円(12.9％)、財産収入 8,574,305 円(31.3％)減少し、繰入金 486,018,628 円(129.4％)、市債 293,100,000 円(26.3％)、国庫支出金 91,782,462 円(2.1％)増加したことによるものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 6	9,784,200,000	10,069,995,501	9,830,316,875	23,491,364	216,187,262	102.9	100.5	△1.3
R 5	9,940,300,000	10,223,704,538	9,956,788,245	32,463,744	234,452,549	102.9	100.2	0.8

市税の予算現額9,784,200,000円に対して調定額10,069,995,501円(102.9%)、収入済額は9,830,316,875円(100.5%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ126,471,370円(1.3%)減少し、調定額に対する収入比率は97.6%(前年度97.4%)、決算総額に占める比率は36.8%(前年度39.0%)となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市 民 税	R 6	現年	3,206,000,000	3,255,287,584	3,230,529,917	442,735	24,314,932	101.5	99.2	△2.0
		滞繰	17,800,000	88,200,142	24,345,685	7,646,289	56,208,168	495.5	27.6	△7.5
		合計	3,223,800,000	3,343,487,726	3,254,875,602	8,089,024	80,523,100	103.7	97.3	△2.0
	R 5	現年	3,311,000,000	3,323,139,302	3,296,400,695	324,389	26,414,218	100.4	99.2	0.7
		滞繰	17,900,000	100,186,696	26,317,420	12,054,815	61,814,461	559.7	26.3	2.9
		合計	3,328,900,000	3,423,325,998	3,322,718,115	12,379,204	88,228,679	102.8	97.1	0.7
固 定 資 産 税 等	R 6	現年	5,893,300,000	5,954,727,400	5,911,790,442	1,549,600	41,387,358	101.0	99.3	△0.8
		滞繰	28,100,000	131,144,458	38,898,226	11,818,540	80,427,692	466.7	29.7	15.1
		合計	5,921,400,000	6,085,871,858	5,950,688,668	13,368,140	121,815,050	102.8	97.8	△0.8
	R 5	現年	5,947,500,000	6,007,362,100	5,961,866,042	1,426,900	44,069,158	101.0	99.2	0.9
		滞繰	24,200,000	137,115,618	33,800,978	16,061,740	87,252,900	566.6	24.7	△18.7
		合計	5,971,700,000	6,144,477,718	5,995,667,020	17,488,640	131,322,058	102.9	97.6	0.8
軽 自 動 車 税	R 6	現年	198,100,000	210,312,400	206,039,800	0	4,272,600	106.2	98.0	4.4
		滞繰	2,900,000	14,305,412	2,694,700	2,034,200	9,576,512	493.3	18.8	△25.2
		合計	201,000,000	224,617,812	208,734,500	2,034,200	13,849,112	111.8	92.9	3.9
	R 5	現年	195,700,000	201,805,400	197,384,100	61,700	4,359,600	103.1	97.8	1.4
		滞繰	3,000,000	16,678,312	3,601,900	2,534,200	10,542,212	555.9	21.6	9.4
		合計	198,700,000	218,483,712	200,986,000	2,595,900	14,901,812	110.0	92.0	1.6
市 た ば こ 税	R 6	現年	438,000,000	416,018,105	416,018,105	0	0	95.0	100.0	△4.9
	R 5	現年	441,000,000	437,417,110	437,417,110	0	0	99.2	100.0	0.7
計	R 6	現年	9,735,400,000	9,836,345,489	9,764,378,264	1,992,335	69,974,890	101.0	99.3	△1.3
		滞繰	48,800,000	233,650,012	65,938,611	21,499,029	146,212,372	478.8	28.2	3.5
		合計	9,784,200,000	10,069,995,501	9,830,316,875	23,491,364	216,187,262	102.9	97.6	△1.3
	R 5	現年	9,895,200,000	9,969,723,912	9,893,067,947	1,812,989	74,842,976	100.8	99.2	0.8
		滞繰	45,100,000	253,980,626	63,720,298	30,650,755	159,609,573	563.1	25.1	△9.6
		合計	9,940,300,000	10,223,704,538	9,956,788,245	32,463,744	234,452,549	102.9	97.4	0.8

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は3,254,875,602円で、前年度に比べ67,842,513円(2.0%)減少し、個人市民税の収入済額は2,425,261,602円で、前年度に比べ138,603,333円(5.4%)減少している。法人市民税の収入済額は829,614,000円で、前年度に比べ70,760,820円(9.3%)の増加となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は5,950,688,668円で、前年度に比べ44,978,352円(0.8%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は208,734,500円で、前年度に比べ7,748,500円(3.9%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 416,018,105 円で、前年度に比べ 21,399,005 円(4.9%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 48,800,000 円に対して調定額は 233,650,012 円(478.8%)、収入済額は 65,938,611 円(135.1%)となっている。また調定額に対する収入割合は 28.2%(前年度 25.1%)、不納欠損額は 21,499,029 円(調定額に対する同割合は 9.2%)となっている。

以上が市税収入の決算概要である。市税は厳しい財政状況の中で歳入の 36.8%を占める自主財源の根幹であることから、収入確保は極めて重要である。収納状況では、調定額に対する収入比率が昨年度に比べて 0.2 ポイント上昇し 97.6%となり、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努力していることは高く評価できるものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	162,000,000	157,336,889	157,336,889	0	97.1	97.1	△0.8
R 5	167,400,000	158,639,223	158,639,223	0	94.8	94.8	1.0

本年度の収入済額は 157,336,889 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 1,302,334 円(0.8%) 減少している。

税目別では、特別とん譲与税 1,253,334 円(12.8%)、地方揮発油譲与税 586,000 円(1.6%)、自動車重量譲与税 176,000 円(0.2%)減少し、森林環境譲与税 713,000 円(11.4%)増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	4,200,000	5,931,000	5,931,000	0	141.2	141.2	61.2
R 5	6,000,000	3,680,000	3,680,000	0	61.3	61.3	△24.0

本年度の収入済額は 5,931,000 円で、これを前年度に比べると 2,251,000 円(61.2%)増加している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	1,435,000,000	1,419,816,000	1,419,816,000	0	98.9	98.9	4.7
R 5	1,350,000,000	1,355,880,000	1,355,880,000	0	100.4	100.4	△0.6

本年度の収入済額は1,419,816,000円で、決算総額に占める比率は5.3%となっている。これを前年度に比べると63,936,000円(4.7%)増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	26,000,000	25,471,635	25,471,635	0	98.0	98.0	2.3
R 5	22,000,000	24,906,000	24,906,000	0	113.2	113.2	10.1

本年度の収入済額は25,471,635円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると565,635円(2.3%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	0	0	0	0	—	—	—
R 5	0	1,937,685	1,937,685	0	—	—	—

本年度の収入済額はない。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	1,200,000	1,148,000	1,148,000	0	95.7	95.7	△2.0
R 5	1,200,000	1,171,000	1,171,000	0	97.6	97.6	△1.6

本年度の収入済額は1,148,000円で、これを前年度に比べると23,000円(2.0%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	3,584,850,000	3,706,787,000	3,706,787,000	0	103.4	103.4	6.8
R 5	3,383,047,000	3,471,783,000	3,471,783,000	0	102.6	102.6	6.9

本年度の収入済額は3,706,787,000円で、決算総額に占める比率は13.9%となっている。これを前年度に比べると235,004,000円(6.8%)増加している。これは特別交付税18,201,000円(1.9%)増加し、普通交付税216,803,000円(8.7%)増加したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	11,000,000	6,354,000	6,354,000	0	57.8	57.8	△8.8
R 5	11,000,000	6,966,000	6,966,000	0	63.3	63.3	△12.3

本年度の収入済額は6,354,000円で、これを前年度に比べると612,000円(8.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	128,944,790	125,083,817	115,062,727	0	10,021,090	97.0	89.2	△12.9
R 5	141,001,935	142,973,026	132,052,636	0	10,920,390	101.4	93.7	△1.1

本年度の収入済額は115,062,727円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これを前年度に比べると16,989,909円(12.9%)減少している。

負担金では、主に民生費負担金17,678,606円(児童福祉費負担金16,009,800円、老人福祉費負担金1,668,806円)減少している。

分担金では、農林水産業費分担金1,553,069円(県営事業分担金)増加している。

なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)10,021,090円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	B/A	C/A	Cの増減率
R 6	508,176,000	588,610,245	500,857,443	1,350,100	86,402,702	115.8	98.6	2.8
R 5	497,375,000	579,945,143	487,250,071	1,295,900	91,399,172	116.6	98.0	△1.0

本年度の収入済額は 500,857,443 円で、決算総額に占める比率は 1.9％となっている。これを前年度に比べると 13,607,372 円(2.8％)増加している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率
使用料	総務使用料	504,000	2,095,300	2,442,020	△14.2
	衛生使用料	6,838,000	6,838,000	6,806,800	0.5
	土木使用料	115,150,000	124,777,964	112,713,496	10.7
	港湾使用料	112,164,000	107,316,104	110,629,805	△3.0
	教育使用料	44,613,000	42,242,625	42,844,725	△1.4
	農林水産使用料	9,000	9,800	9,800	－
	消防使用料	8,000	8,990	8,990	－
	民生使用料	3,000	3,000	3,000	－
	小 計	279,289,000	283,291,783	275,458,636	2.8
手数料	総務手数料	22,712,000	23,596,490	24,752,065	△4.7
	衛生手数料	192,330,000	184,699,970	174,813,270	5.7
	農林水産手数料	1,000	18,000	23,400	△23.1
	土木手数料	1,875,000	979,000	2,857,000	△65.7
	港湾手数料	121,000	129,350	108,550	19.2
	消防手数料	11,848,000	8,142,850	9,237,150	△11.8
	小 計	228,887,000	217,565,660	211,791,435	2.7
合 計		508,176,000	500,857,443	487,250,071	2.8

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に港湾使用料 3,313,701 円(3.0％)減少し、土木使用料 12,064,468 円(10.7％)増加により 7,833,147 円(2.8％)増加している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に土木手数料 1,878,000 円(65.7％)、総務手数料 1,155,575 円(4.7％)、消防手数料 1,094,300 円(11.8％)減少し、衛生手数料 9,886,700 円(5.7％)増加により 5,774,225 円(2.7％)増加している。

なお、土木使用料(公営住宅使用料 1,320,100 円、京町駐車場使用料 30,000 円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料 83,494,972 円、公営住宅駐車場使用料 693,700 円、入船駐車場使用料 80,000 円)、港湾使用料(水域占用使用料 452,580 円)、教育使用料(仲よし教室・みのり教室利用者負担額 1,681,450 円)で 86,402,702 円の収入未済額が発生している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	5,025,730,908	4,563,551,282	4,563,551,282	0	90.8	90.8	2.1
R 5	4,800,979,595	4,471,768,820	4,471,768,820	0	93.1	93.1	△10.7

本年度の収入済額は4,563,551,282円で、決算総額に占める比率は17.1%となっている。これを前年度に比べると91,782,462円(2.1%)増加している。

国庫負担金では、主に民生費179,630,175円(児童手当国庫負担金83,609,997円、子どものための教育・保育給付費負担金69,941,074円、障害者介護給付費負担金43,508,714円)増加し、衛生費97,632,543円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金96,019,418円)減少により86,218,205円(3.3%)増加している。

国庫補助金では、主に教育費119,322,700円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金94,426,000円、学校建築費補助金39,235,000円)、総務費71,884,689円(デジタル基盤改革支援補助金103,497,000円、社会資本整備総合交付金11,082,000円)、港湾費70,421,000円(社会資本整備総合交付金80,398,000円)増加し、民生費258,180,406円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金320,129,702円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金56,086,000円)、衛生費51,161,000円(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金88,075,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9,000,000円)減少により20,619,003円(1.1%)減少している。

委託金では、主に総務費(衆議院議員選挙委託金25,045,337円)増加により26,183,260円(495.3%)増加している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	1,884,430,000	1,761,263,436	1,761,263,436	0	93.5	93.5	1.8
R 5	1,897,765,000	1,730,015,279	1,730,015,279	0	91.2	91.2	2.2

本年度の収入済額は1,761,263,436円で、決算総額に占める比率は6.6%となっている。これを前年度に比べると31,248,157円(1.8%)増加している。

県負担金では、主に商工費21,250,000円(瀬戸大橋開通35周年記念事業負担金)、農林水産業費15,831,000円(地籍調査負担金)減少し、民生費40,300,690円(障害者介護給付費負担金30,885,466円、子どものための教育・保育給付費負担金18,876,633円)、土木費3,961,500円(都市計画費負担金)増加により9,536,460円(0.8%)増加している。

県補助金では、主に港湾費 18,250,672 円(港湾改良費補助金 18,250,672 円)、農林水産業費 16,918,538 円(農業振興対策事業補助金 24,380,385 円)、教育費 10,328,108 円(第 3 子以降学校給食無償化事業補助金 5,535,000 円、県産農水産物学校給食利用拡大事業 2,607,106 円)増加し、民生費 8,134,509 円(第 3 期かがわ健やか子ども基金補助金 16,400,000 円)、商工費 4,922,000 円(市町地域づくりモデル事業補助金 3,000,000 円、商店街等活性化促進事業補助金 1,705,000 円)、衛生費 3,337,000 円(出産・子育て応援交付金 2,329,000 円、子ども医療費補助金 1,278,000 円)減少により 27,700,971 円(5.5%)増加している。

県委託金では、主に総務費 7,557,162 円(香川県議会議員選挙委託金 9,999,022 円)減少により 5,989,274 円(6.1%)減少している。

第15款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	16,565,000	18,843,148	18,843,148	0	113.8	113.8	△31.3
R 5	15,506,000	27,417,453	27,417,453	0	176.8	176.8	△47.3

本年度の収入済額は 18,843,148 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 8,574,305 円(31.3%)減少している。これは主に基金運用収入 1,339,460 円増加したが、不動産売却収入(土地売却代金 9,581,044 円)減少によるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	600,100,000	561,185,100	561,185,100	0	93.5	93.5	4.4
R 5	530,100,000	537,337,215	537,337,215	0	101.4	101.4	34.1

本年度の寄附金は 561,185,100 円で、決算総額に占める比率は 2.1%となっている。これを前年度に比べると 23,847,885 円(4.4%)増加している。これは主に港湾費寄附金 3,000,000 円、衛生費寄附金 1,000,000 円減少したが、ふるさと坂出応援寄附金 23,852,785 円、企業版ふるさと寄附金 2,600,000 円、教育費寄附金 1,000,000 円増加によるものである。

第17款 繰 入 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	1,593,072,000	861,557,760	861,557,760	0	54.1	54.1	129.4
R 5	1,149,193,000	375,539,132	375,539,132	0	32.7	32.7	△5.8

本年度の繰入金は 861,557,760 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 486,018,628 円(129.4%)増加している。これは主に第 3 期さかいで健やか子ども基金繰入金 2,423,195 円減少したが、財政調整基金繰入金 300,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金繰入金 188,460,321 円増加によるものである。

第18款 繰 越 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	左のうち繰越明許 費 充 当 財 源 C	実 質 黒 字 額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増 減 率
R 6	326,098,373	326,098,677	87,141,603	238,957,074	100.0	26.7	△49.7
R 5	600,646,937	600,647,077	125,214,373	475,432,704	100.0	20.8	△37.6

本年度の収入済額は 326,098,677 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に比べると 274,548,400 円(45.7%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 87,141,603 円があり、実質黒字額は 238,957,074 円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	794,617,000	1,271,530,138	760,254,632	1,419,849	509,855,657	160.0	95.7	3.6
R 5	719,101,000	1,240,633,371	733,513,834	10,007,360	497,112,177	172.5	102.0	△15.5

本年度の収入済額は 760,254,632 円で、決算総額に占める比率は 2.8%となっている。これを前年度に比べると 26,740,798 円(3.6%)増加している。これは主に貸付金元利収入 312,433 円（住宅新築資金等貸付金元利収入）減少したが、雑入 20,008,409 円(雑入 33,866,493 円)、市預金利子 3,442,182 円、受託事業収入 3,010,613 円（消防費受託事業収入 2,599,560 円）増加によるものである。

なお、収入未済額 509,855,657 円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 422,474,272 円、生活保護費徴収金 63,344,212 円、京町住宅地区改良店舗等光熱水費負担金 12,351,750 円、坂出市災害援護資金貸付金償還金 3,050,918 円、瀬戸大橋通行料金収入 2,038,359 円である。

不納欠損額は雑入 1,419,849 円(生活保護費徴収金)が発生している。

第20款 市 債

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 6	1,906,600,000	1,407,400,000	1,407,400,000	0	73.8	73.8	26.3
R 5	1,508,800,000	1,114,300,000	1,114,300,000	0	73.9	73.9	△56.2

本年度の収入済額は 1,407,400,000 円で、決算総額に占める比率は 5.3％となっている。これを前年度に比べると 293,100,000 円(26.3％)増加している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	289,700,000	6,900,000	6,700,000	200,000
民 生 債	279,200,000	265,600,000	9,300,000	256,300,000
衛 生 債	139,800,000	136,900,000	51,300,000	85,600,000
農 林 水 産 業 債	69,400,000	55,200,000	61,500,000	△6,300,000
土 木 債	694,800,000	565,500,000	529,000,000	36,500,000
港 湾 債	175,800,000	143,200,000	72,900,000	70,300,000
消 防 債	18,000,000	16,300,000	108,700,000	△92,400,000
教 育 債	172,600,000	150,500,000	133,400,000	17,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	67,300,000	67,300,000	141,500,000	△74,200,000
合 計	1,906,600,000	1,407,400,000	1,114,300,000	293,100,000

発行状況の主な増減としては、消防債 92,400,000 円、臨時財政対策債 74,200,000 円減少したが、民生債 256,300,000 円、衛生債 85,600,000 円、港湾債 70,300,000 円増加したことで 26.3％増加している。

一 般 会 計 市 債 及 び 債 還 状 況

(単位：円・％)

区 分		令 和 5 年 度 末 現 債 額	令 和 5 年 度 繰 越 分 借 入 額	令 和 6 年 度 借 入 額	令 和 6 年 度 償 還 額	令 和 6 年 度 末 現 債 額	構成比率
普 通 債	総 務	2,536,728,729	0	6,900,000	79,998,770	2,463,629,959	10.4
	民 生	412,638,662	0	265,600,000	20,605,906	657,632,756	2.8
	衛 生	611,460,123	43,100,000	93,800,000	96,158,886	652,201,237	2.8
	農 林 水 産 業	318,180,294	11,500,000	43,700,000	18,907,309	354,472,985	1.5
	土 木	5,036,753,613	59,200,000	506,300,000	592,369,194	5,009,884,419	21.2
	港 湾	1,308,942,304	91,700,000	51,500,000	94,571,655	1,357,570,649	5.7
	消 防	154,977,020	0	16,300,000	21,549,594	149,727,426	0.6
	教 育	3,256,102,553	43,100,000	107,400,000	174,184,777	3,232,417,776	13.7
	減 税 補 て ん 債	31,955,805	0	0	17,594,769	14,361,036	0.1
	臨 時 財 政 対 策 債	10,545,554,670	0	67,300,000	926,989,362	9,685,865,308	40.9
債	減 収 補 て ん 債	58,267,000	0	0	3,427,512	54,839,488	0.2
	計	24,271,560,773	248,600,000	1,158,800,000	2,046,357,734	23,632,603,039	99.8
災 害 復 旧 債	土 木	43,225,000	0	0	7,587,500	35,637,500	0.2
合 計		24,314,785,773	248,600,000	1,158,800,000	2,053,945,234	23,668,240,539	100.0

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	275,100,000	284,348,000	284,348,000	0	103.4	103.4	346.5
R 5	41,700,000	63,677,000	63,677,000	0	152.7	152.7	33.7

本年度の収入済額は 284,348,000 円で、決算総額に占める比率は 1.1%となっている。これを前年度に比べると 220,671,000 円(346.5%)増加している。これは主に地方特例交付金 211,719,000 円増加したためである。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	53,500,000	78,560,000	78,560,000	0	146.8	146.8	41.8
R 5	52,000,000	55,390,000	55,390,000	0	106.5	106.5	14.5

本年度の収入済額は 78,560,000 円で、決算総額に占める比率は 0.3%となっている。これを前年度に比べると 23,170,000 円(41.8%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	86,500,000	102,317,000	102,317,000	0	118.3	118.3	84.8
R 5	39,000,000	55,366,000	55,366,000	0	142.0	142.0	68.0

本年度の収入済額は 102,317,000 円で、決算総額に占める比率は 0.4%となっている。これを前年度に比べると 46,951,000 円(84.8%)増加している。

第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	21,600,000	21,554,000	21,554,000	0	99.8	99.8	11.6
R 5	21,000,000	19,318,000	19,318,000	0	92.0	92.0	19.9

本年度の収入済額は 21,554,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 2,236,000 円(11.6%)増加している。

第25款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 6	165,000,000	167,523,000	167,523,000	0	101.5	101.5	9.2
R 5	128,000,000	153,428,000	153,428,000	0	119.9	119.9	6.9

本年度の収入済額は 167,523,000 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 14,095,000 円(9.2%)増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
R 6	28,394,484,071	26,493,283,290	913,119,261	988,081,520	93.3	3.2	5.1
R 5	27,023,115,467	25,212,672,993	656,702,071	1,153,740,403	93.3	2.4	△6.1
R 4	28,998,403,208	26,846,240,146	736,975,467	1,415,187,595	92.6	2.5	5.6

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	223,630,223	0.8	231,297,767	0.9	△7,667,544	△3.3
2. 総 務 費	4,064,277,157	15.3	3,526,777,896	14.0	537,499,261	15.2
3. 民 生 費	7,475,857,767	28.2	7,072,355,165	28.1	403,502,602	5.7
4. 衛 生 費	2,956,753,635	11.2	2,951,467,149	11.7	5,286,486	0.2
5. 農 林 水 産 業 費	498,989,831	1.9	481,082,786	1.9	17,907,045	3.7
6. 商 工 費	549,725,707	2.1	544,760,959	2.2	4,964,748	0.9
7. 土 木 費	1,960,890,995	7.4	1,847,115,407	7.3	113,775,588	6.2
8. 港 湾 費	563,586,371	2.1	392,961,518	1.6	170,624,853	43.4
9. 消 防 費	892,377,988	3.4	971,120,779	3.9	△78,742,791	△8.1
10. 教 育 費	2,227,475,580	8.4	2,039,716,803	8.1	187,758,777	9.2
11. 災 害 復 旧 費	0	—	168,850	0.0	△168,850	—
12. 公 債 費	2,150,123,446	8.1	1,991,433,687	7.9	158,689,759	8.0
13. 諸 支 出 金	2,929,594,590	11.1	3,162,414,227	12.5	△232,819,637	△7.4
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,493,283,290	100.0	25,212,672,993	100.0	1,280,610,297	5.1

本年度の歳出決算状況は、予算現額 28,394,484,071 円、支出済額 26,493,283,290 円、翌年度繰越額 913,119,261 円、不用額 988,081,520 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.3%の執行率で、前年度に比べ 1,280,610,297 円(5.1%)増加している。

主な増減としては、諸支出金 232,819,637 円(7.4%)、消防費 78,742,791 円(8.1%)、議会費 7,667,544

円(3.3%)減少したが、総務費 537,499,261 円(15.2%)、民生費 403,502,602 円(5.7%)、教育費 187,758,777 円(9.2%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 913,119,261 円で、前年度に比べ 256,417,190 円(39.0%)増加している。その内訳の主なものは繰越明許費として、総務費で中心市街地活性化公民連携事業の 591,260,000 円、土木費で街路事業等 5 事業の合計 177,832,372 円、港湾費で港湾地震津波対策事業(県委託)等 2 事業の合計 77,280,000 円繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 988,081,520 円で、前年度に比べ 165,658,883 円(14.4%)減少している。不用額の主なものは民生費 254,238,494 円、総務費 200,910,843 円、諸支出金 136,844,410 円、衛生費 100,430,365 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 3.5%である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	229,377,000	223,630,223	0	5,746,777	97.5	△3.3
R 5	236,852,000	231,297,767	0	5,554,233	97.7	1.3

本年度の支出済額は 223,630,223 円で、決算総額に占める比率は 0.8%となっている。これを前年度に比べると 7,667,544 円(3.3%)減少している。不用額は 5,746,777 円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,285,133 円、旅費 1,670,370 円、需用費 626,384 円、委託料 368,147 円、共済費 354,804 円である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	96,445,996	100,682,218	△4,236,222	△4.2
2. 給 料	25,729,800	25,066,111	663,689	2.6
3. 職 員 手 当 等	49,267,000	50,420,799	△1,153,799	△2.3
4. 共 済 費	37,296,495	39,419,253	△2,122,758	△5.4
8. 報 償 費	12,094	89,952	△77,858	△86.6
9. 旅 費	2,919,630	3,096,430	△176,800	△5.7
10. 交 際 費	723,702	697,510	26,192	3.8
11. 需 用 費	2,675,843	3,473,617	△797,774	△23.0
12. 役 務 費	138,143	312,108	△173,965	△55.7
13. 委 託 料	3,602,853	3,770,376	△167,523	△4.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,726,800	1,647,310	79,490	4.8
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,091,867	2,622,083	469,784	17.9
計	223,630,223	231,297,767	△7,667,544	△3.3

増減の主なものは、給料 663,689 円、負担金補助及び交付金 469,784 円増加し、報酬 4,236,222 円、共済費 2,122,758 円、職員手当等 1,153,799 円減少している。議会費は議員及び事務局職員の人件費が 208,739,291 円で、支出全体の 93.3%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

以上が議会費の決算状況である。市議会では以前から導入しているタブレット端末について、更なる有効活用を図ることによって、議会運営の効率化やコスト削減を行い、議会活動の強化に取り組んでいる。

また、行政視察が活発に行われて、他市の優れた事例について積極的な情報収集ができたことも、非常に喜ばしいことである。

今後も、市民に開かれた議会の実現をめざし、さらなる議会改革の推進に努めていただきたい。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	4,856,448,000	4,064,277,157	591,260,000	200,910,843	83.7	15.2
R 5	3,645,059,960	3,526,777,896	14,465,000	103,817,064	96.8	△12.2

本年度の支出済額は 4,064,277,157 円で、決算総額に占める比率は 15.3%となっている。これは前年度に比べると 537,499,261 円(15.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 591,260,000 円である。不用額は 200,910,843 円で、主なものは総務管理費 183,479,710 円(地方振興費 62,763,185 円、ふるさと坂出応援寄附基金費 46,330,697 円、一般管理費 21,863,343 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	95,737,643	83,551,016	12,186,627	14.6
2. 給 料	520,637,913	532,117,429	△11,479,516	△2.2
3. 職 員 手 当 等	915,324,169	596,802,265	318,521,904	53.4
4. 共 済 費	210,013,083	211,525,351	△1,512,268	△0.7
8. 報 償 費	7,272,096	11,348,356	△4,076,260	△35.9
9. 旅 費	6,256,490	7,767,549	△1,511,059	△19.5
10. 交 際 費	660,800	913,700	△252,900	△27.7
11. 需 用 費	80,777,966	68,773,891	12,004,075	17.5
12. 役 務 費	72,797,963	62,719,689	10,078,274	16.1
13. 委 託 料	742,603,232	453,415,115	289,188,117	63.8
14. 使用料及び賃借料	236,764,534	234,817,016	1,947,518	0.8
15. 工 事 請 負 費	12,027,131	12,908,126	△880,995	△6.8
18. 備 品 購 入 費	30,726,751	15,051,161	15,675,590	104.1
19. 負担金補助及び交付金	372,710,064	363,039,998	9,670,066	2.7
25. 積 立 金	759,208,822	871,956,334	△112,747,512	△12.9
26. 寄 附 金	625,000	0	625,000	—
27. 公 課 費	133,500	70,900	62,600	88.3
計	4,064,277,157	3,526,777,896	537,499,261	15.2

増減の主なものは、積立金 112,747,512 円（財政調整基金費 137,158,121 円）、給料 11,479,516 円（一般管理費 23,369,907 円）、報償費 4,076,260 円（坂出市議会議員選挙費 4,798,635 円、香川県議会議員選挙費 4,614,837 円）、共済費 1,512,268 円（一般管理費 6,599,134 円）減少し、職員手当等 318,521,904 円（一般管理費 301,310,218 円）、委託料 289,188,117 円（デジタル推進費 244,490,707 円、中心市街地活性化公民連携事業費 41,195,000 円、戸籍住民登録費 29,636,889 円）、備品購入費 15,675,590 円（衆議院議員選挙費 9,308,310 円、文書広報費 4,237,200 円）増加したものである。

なお、翌年度繰越は公有財産購入費 591,260,000 円（中心市街地活性化公民連携事業）となっている。

以上が総務費の決算状況である。文書管理システムの導入により、全庁的な業務の見直しを行い、行政事務のスリム化及び効率化を図っている。今後、どこまでの行政事務のスリム化をめざすのかについて、目標設定を明確に行い、その取組を PDCA サイクル等による進捗管理によって、適時、検証や見直し等を行っていただきたい。自治体 DX の推進により、さらなる住民サービスの向上や業務の効率化に努められるよう望むものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	7,773,875,000	7,475,857,767	43,778,739	254,238,494	96.2	5.7
R 5	7,404,463,000	7,072,355,165	0	332,107,835	95.5	4.0

本年度の支出済額は7,475,857,767円で、決算総額に占める比率は28.2%となっている。これを前年度に比べると403,502,602円(5.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費43,778,739円である。不用額は254,238,494円で、主なものは生活保護費97,139,852円(扶助費95,719,628円)、社会福祉費92,786,874円(障害者福祉費65,343,389円、厚生諸費11,925,123円)、児童福祉費64,010,768円(保育所及び認定こども園費27,537,552円、児童福祉総務費15,856,030円、児童運営費9,058,944円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	46,039,377	38,001,477	8,037,900	21.2
2. 給 料	554,993,031	511,144,338	43,848,693	8.6
3. 職 員 手 当 等	310,545,931	256,673,889	53,872,042	21.0
4. 共 済 費	168,742,305	153,345,931	15,396,374	10.0
8. 報 償 費	40,297,841	37,583,480	2,714,361	7.2
9. 旅 費	3,259,070	2,649,420	609,650	23.0
11. 需 用 費	78,335,314	74,215,734	4,119,580	5.6
12. 役 務 費	21,449,831	21,760,132	△310,301	△1.4
13. 委 託 料	708,966,730	795,020,498	△86,053,768	△10.8
14. 使用料及び賃借料	16,725,855	15,160,275	1,565,580	10.3
15. 工 事 請 負 費	333,132,500	37,310,900	295,821,600	792.9
16. 原 材 料 費	10,000	42,900	△32,900	△76.7
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	203,064	△203,064	—
18. 備 品 購 入 費	4,384,019	7,752,751	△3,368,732	△43.5
19. 負担金補助及び交付金	1,504,701,671	1,598,643,096	△93,941,425	△5.9
20. 扶 助 費	3,681,910,960	3,501,497,154	180,413,806	5.2
21. 貸 付 金	2,000,000	2,000,000	0	—
22. 補償補てん及び賠償金	361,000	1,915,718	△1,554,718	△81.2
25. 積 立 金	2,332	16,400,208	△16,397,876	△100.0
26. 寄 附 金	0	1,000,000	△1,000,000	—
27. 公 課 費	0	34,200	△34,200	—
計	7,475,857,767	7,072,355,165	403,502,602	5.7

増減の主なものは、負担金補助及び交付金 93,941,425 円(社会福祉総務費 185,200,000 円、児童福祉総務費 66,823,205 円、子育て世帯生活支援特別給付金費 40,160,000 円)、委託料 86,053,768 円(児童運営費 116,156,680 円、障害者福祉費 2,927,310 円)、積立金 16,397,876 円(第 3 期さかいで健やか子ども基金費)減少し、工事請負費 295,821,600 円(保育所及び認定こども園費 294,635,800 円)、扶助費 180,413,806 円(障害者福祉費 131,452,507 円、児童手当費 70,960,000 円)、職員手当等 53,872,042 円(保育所及び認定こども園費 34,473,114 円、児童福祉総務費 6,020,719 円、障害者福祉費 3,466,274 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは負担金補助及び交付金 39,470,000 円(物価高騰重点支援給付事業 37,510,000 円、ひとり親世帯生活支援特別給付事業 1,960,000 円)、委託料 2,993,152 円(物価高騰重点支援給付事業)となっている。

以上が民生費の決算状況である。すくすく赤ちゃんおむつ助成券支給事業により、おむつ助成券支給事業を拡充するなど、人口減少対策として、子育て世代に選ばれるまちづくり関連事業に積極的に取り組んでいる。しかし、保育士等の人材不足、待機児童、兄弟で同一の保育所に入所できな等、まだ多くの課題が存在しており、子育て世代が安心して生活できるための体制が十分に整備されているとは言えないため、保育等を希望する子どもの受入れ体制の整備に向けて十分に取り組んでいただきたい。

また、子育て支援の充実のみにとどまらず、様々なニーズに対応できる社会福祉サービスの充実にも取り組んでいただき、市民が安心して暮らせる環境づくりに努められるよう望むものである。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	3,057,184,000	2,956,753,635	0	100,430,365	96.7	0.2
R 5	3,186,040,000	2,951,467,149	57,530,000	177,042,851	92.6	0.4

本年度の支出済額は 2,956,753,635 円で、決算総額に占める比率は 11.2%となっている。これを前年度に比べると 5,286,486 円(0.2%)増加している。不用額は 100,430,365 円で、主なものは保健衛生費 70,990,345 円(保健総務費 50,558,549 円、子ども医療助成費 15,793,635 円)、環境衛生費 29,440,020 円(環境衛生費 9,607,756 円、塵芥処理費 5,717,021 円、し尿処理費 5,394,474 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	57,162,934	57,115,436	47,498	0.1
2. 給 料	258,502,608	237,802,257	20,700,351	8.7
3. 職 員 手 当 等	173,111,324	148,345,503	24,765,821	16.7
4. 共 済 費	88,616,063	83,334,377	5,281,686	6.3
8. 報 償 費	951,152	967,021	△15,869	△1.6
9. 旅 費	1,169,210	1,310,680	△141,470	△10.8
11. 需 用 費	103,610,649	95,516,574	8,094,075	8.5
12. 役 務 費	26,986,697	29,273,746	△2,287,049	△7.8
13. 委 託 料	575,757,767	643,536,640	△67,778,873	△10.5
14. 使用料及び賃借料	6,646,654	6,540,602	106,052	1.6
15. 工 事 請 負 費	217,015,700	104,181,000	112,834,700	108.3
16. 原 材 料 費	0	204,600	△204,600	—
18. 備 品 購 入 費	9,893,729	849,805	9,043,924	1,064.2
19. 負担金補助及び交付金	1,188,661,115	1,303,071,714	△114,410,599	△8.8
20. 扶 助 費	247,425,833	238,186,794	9,239,039	3.9
27. 公 課 費	1,242,200	1,230,400	11,800	1.0
計	2,956,753,635	2,951,467,149	5,286,486	0.2

増減の主なものは、負担金補助及び交付金 114,410,599 円(塵芥処理費 163,867,764 円)、委託料 67,778,873 円(予防費 47,536,143 円、塵芥処理費 44,334,411 円)、役務費 2,287,049 円(予防費 4,960,959 円) 減少し、工事請負費 112,834,700 円(環境衛生費 107,385,300 円、火葬場墓地費 6,310,700 円)、職員手当等 24,765,821 円(環境衛生総務費 19,712,596 円、保健総務費 3,482,177 円)、給料 20,700,351 円(環境衛生総務費 13,680,723 円、保健総務費 8,006,472 円) 増加している。

以上が衛生費の決算状況である。新火葬場整備事業については、多くの市民も大きい関心があり、一日も早い着工が待たれる。また、当初の予定より遅れているが、スケジュールや情報をしっかり発信し、着実に事業を進めていただきたい。

第 5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	545,043,370	498,989,831	22,218,150	23,835,389	91.6	3.7
R 5	624,970,189	481,082,786	115,674,370	28,213,033	77.0	4.8

本年度の支出済額は 498,989,831 円で、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。これを前年度に比べると 17,907,045 円(3.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 22,218,150 円である。不用額は 23,835,389 円で、主なものは農業費 23,320,646 円(農地費 7,462,412 円、農業振興費 6,140,908

円、園芸業費 3,660,216 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	19,222,330	18,537,159	685,171	3.7
2. 給 料	61,194,585	65,823,770	△4,629,185	△7.0
3. 職 員 手 当 等	40,268,629	41,020,035	△751,406	△1.8
4. 共 済 費	20,458,663	21,951,169	△1,492,506	△6.8
8. 報 償 費	723,437	336,760	386,677	114.8
9. 旅 費	487,550	715,400	△227,850	△31.8
11. 需 用 費	8,220,840	10,151,488	△1,930,648	△19.0
12. 役 務 費	1,125,812	1,937,079	△811,267	△41.9
13. 委 託 料	105,821,221	85,901,289	19,919,932	23.2
14. 使用料及び賃借料	2,282,208	2,724,388	△442,180	△16.2
15. 工 事 請 負 費	5,357,000	12,027,400	△6,670,400	△55.5
16. 原 材 料 費	5,333,200	5,341,040	△7,840	△0.1
18. 備 品 購 入 費	61,798	69,080	△7,282	△10.5
19. 負担金補助及び交付金	228,408,958	214,513,729	13,895,229	6.5
27. 公 課 費	23,600	33,000	△9,400	△28.5
計	498,989,831	481,082,786	17,907,045	3.7

増減の主なものは、工事請負費 6,670,400 円（農業振興費 9,332,400 円）、給料 4,629,185 円（農業総務費 3,367,085 円、水産業総務費 2,099,700 円）、需用費 1,930,648 円（農地費 723,224 円、農業振興計画費 431,603 円、農業振興費 413,551 円）減少し、委託料 19,919,932 円（農地費 37,694,800 円）、負担金補助及び交付金 13,895,229 円（農業振興費 16,430,466 円、園芸業費 9,945,000 円）増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、負担金補助及び交付金 20,550,150 円（県営土地改良事業 18,695,150 円、単独県費補助土地改良事業 1,855,000 円）、工事請負費 1,470,000 円（防災事業）となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、近年、野生動物による被害が増加傾向にあり、地域社会に深刻な影響を与えている。鳥獣害対策は、農林水産業や生活環境を守る上で非常に重要であり、本市では有害鳥獣の捕獲等に対する補助金の増額等により、鳥獣による農作物被害の軽減対策に取り組んでいる。引き続き、地域住民と協力し、効果的な対策を講じることで、被害の軽減をめざしていただきたい。

第6款 商 工 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	556,119,000	549,725,707	0	6,393,293	98.9	0.9
R 5	559,357,000	544,760,959	0	14,596,041	97.4	△6.8

本年度の支出済額は 549,725,707 円で、決算総額に占める比率は 2.1％となっている。これを前年度に比べると 4,964,748 円(0.9％)増加している。不用額は 6,393,293 円で、商工費 6,393,293 円(商工振興費 3,324,024 円、観光費 2,917,149 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,048,871	1,842,880	205,991	11.2
2. 給 料	34,924,515	32,377,200	2,547,315	7.9
3. 職 員 手 当 等	26,216,801	22,621,777	3,595,024	15.9
4. 共 済 費	11,795,938	10,896,327	899,611	8.3
8. 報 償 費	22,310	55,713	△33,403	△60.0
9. 旅 費	520,280	32,400	487,880	1,505.8
11. 需 用 費	3,969,706	2,123,967	1,845,739	86.9
12. 役 務 費	780,030	532,023	248,007	46.6
13. 委 託 料	87,476,678	113,779,879	△26,303,201	△23.1
14. 使用料及び賃借料	82,294	78,854	3,440	4.4
15. 工 事 請 負 費	0	1,317,800	△1,317,800	—
16. 原 材 料 費	546,480	493,240	53,240	10.8
19. 負担金補助及び交付金	243,307,604	220,574,699	22,732,905	10.3
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	—
27. 公 課 費	34,200	34,200	0	—
計	549,725,707	544,760,959	4,964,748	0.9

増減の主なものは、委託料 26,303,201 円(観光費 23,469,424 円、商工振興費 2,833,777 円)、工事請負費 1,317,800 円(観光費)減少し、負担金補助及び交付金 22,732,905 円(商工振興費 14,984,128 円、観光費 7,748,777 円)、職員手当等 3,595,024 円(商工総務費 3,239,745 円)、給料 2,547,315 円(商工総務費)増加している。

以上が商工費の決算状況である。旅行情報誌「るるぶ」の知名度を活用し、新たな観光客の獲得を図るため、本市の観光情報を集約した観光冊子「るるぶ特別編集 坂出市」が製作された。本市の魅力が詰まった冊子ができたことは、本当に喜ばしいことであり、観光客だけでなく市民にも街の魅力を改めて発見してもらい、地元をもっと好きになれるきっかけとなっている。しかし、観光地の駐車場には雑草が生い茂っており、十分な管理がされているとは言えない。観光地が何度も訪れたい場所になるよう、観光案内だけではなく、担当課との連携による観光地周辺の整備・管理にもご尽力いただきたい。

第7款 土 木 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	2,223,310,901	1,960,890,995	177,832,372	84,587,534	88.2	6.2
R 5	2,136,695,318	1,847,115,407	156,771,901	132,808,010	86.4	10.8

本年度の支出済額は 1,960,890,995 円で、決算総額に占める比率は 7.4％となっている。これを前年度に比べると 113,775,588 円(6.2％)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 177,832,372 円である。不用額は 84,587,534 円で、主なものは都市計画費 30,748,919 円(下水道事業費 24,461,833 円)、住宅費 20,825,626 円(住宅建設費 17,334,500 円)、河川費 11,494,108 円(治水堤防費 11,192,108 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,998,082	3,443,797	△1,445,715	△42.0
2. 給 料	135,215,500	117,030,634	18,184,866	15.5
3. 職 員 手 当 等	89,910,321	80,472,675	9,437,646	11.7
4. 共 済 費	44,665,900	40,816,756	3,849,144	9.4
8. 報 償 費	41,040	32,400	8,640	26.7
9. 旅 費	179,230	259,506	△80,276	△30.9
11. 需 用 費	94,752,409	95,704,173	△951,764	△1.0
12. 役 務 費	34,512,388	33,411,495	1,100,893	3.3
13. 委 託 料	299,140,525	283,784,662	15,355,863	5.4
14. 使用料及び賃借料	27,594,665	23,838,861	3,755,804	15.8
15. 工 事 請 負 費	732,182,392	743,793,775	△11,611,383	△1.6
16. 原 材 料 費	1,888,738	1,728,946	159,792	9.2
17. 公 有 財 産 購 入 費	54,522,220	60,642,924	△6,120,704	△10.1
18. 備 品 購 入 費	2,598,177	17,419,623	△14,821,446	△85.1
19. 負担金補助及び交付金	139,761,331	116,919,483	22,841,848	19.5
22. 補償補てん及び賠償金	301,876,277	227,754,097	74,122,180	32.5
27. 公 課 費	51,800	61,600	△9,800	△15.9
計	1,960,890,995	1,847,115,407	113,775,588	6.2

増減の主なものは、備品購入費 14,821,446 円(公園事業費 15,781,705 円)、工事請負費 11,611,383 円(京町住宅地区周辺整備対策事業費 49,456,550 円、県費補助道路改良費 22,620,000 円、都市計画総務費 19,336,900 円)、公有財産購入費 6,120,704 円(街路事業費 13,319,147 円)減少し、補償補てん及び賠償金 74,122,180 円(街路事業費 77,915,820 円)、負担金補助及び交付金 22,841,848 円(住宅管理費 9,864,900 円、下水道事業費 6,803,000 円、街路事業費 3,946,000 円)、給料 18,184,866 円(建築総務費 8,115,900 円、下水道事業費 4,155,669 円、土木管理費 4,123,197 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、補償補てん及び賠償金 122,444,045 円（街路事業）、負担金補助及び交付金 17,836,800 円（県営道路事業 15,861,900 円）、工事請負費 16,533,000 円（橋梁長寿命化修繕事業 16,433,000 円）となっている。

以上が土木費の決算状況である。市民ホール前広場及び周辺歩道整備事業に取り組むことで、中心市街地の景観や安全性が向上し、本市のイメージアップにつながっている。引き続き、まちな環境や価値の維持・向上に取り組んでいただくことで、市民や市内で過ごす人が心地よく過ごせるまちづくりを推進し、人びとに愛されるまちづくりを進めていただきたい。

第 8 款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	666,685,800	563,586,371	77,280,000	25,819,429	84.5	43.4
R 5	661,963,000	392,961,518	244,476,800	24,524,682	59.4	△2.7

本年度の支出済額は 563,586,371 円で、決算総額に占める比率は 2.1%となっている。これを前年度に比べると 170,624,853 円(43.4%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 77,280,000 円である。不用額は 25,819,429 円で、主なものは港湾管理費 14,692,616 円(港頭地帯整備費 11,216,894 円、一般管理費 2,314,333 円)、港湾改修費 7,625,600 円(港湾改良費 6,186,600 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,704,768	2,875,212	△1,170,444	△40.7
2. 給 料	36,875,063	34,305,225	2,569,838	7.5
3. 職 員 手 当 等	21,745,160	20,359,919	1,385,241	6.8
4. 共 済 費	11,726,044	11,513,152	212,892	1.8
8. 報 償 費	0	5,040	△5,040	—
9. 旅 費	759,470	831,510	△72,040	△8.7
11. 需 用 費	10,448,316	11,481,456	△1,033,140	△9.0
12. 役 務 費	2,923,792	2,124,199	799,593	37.6
13. 委 託 料	381,126,804	216,768,945	164,357,859	75.8
14. 使用料及び賃借料	1,868,148	1,985,355	△117,207	△5.9
15. 工 事 請 負 費	87,425,800	85,239,000	2,186,800	2.6
16. 原 材 料 費	41,250	88,935	△47,685	△53.6
18. 備 品 購 入 費	106,040	34,100	71,940	211.0
19. 負担金補助及び交付金	6,790,116	5,321,470	1,468,646	27.6
27. 公 課 費	45,600	28,000	17,600	62.9
計	563,586,371	392,961,518	170,624,853	43.4

増減の主なものは、報酬 1,170,444 円（一般管理費 1,056,144 円）、需用費 1,033,140 円（港頭地帯整備費 952,506 円、港務所費 283,919 円）減少し、委託料 164,357,859 円（港湾改修費の港湾高潮対策費 126,391,000 円、港湾改修費の港湾改良費 46,636,320 円）、給料 2,569,838 円（一般管理費 2,266,202 円）、工事請負費 2,186,800 円（漁港管理費 4,210,800 円）増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは委託料 77,256,000 円（港湾地震津波対策事業（県委託）73,980,000 円、港湾改良事業（県委託）3,276,000 円）となっている。

以上が港湾費の決算状況である。坂出北インターチェンジのフルインター化が令和 7 年度供用開始に向けて進められており、今後さらなる利便性の向上が見込まれるため、まちづくりと連携した港湾整備による、にぎわいの創出を期待している。また、引き続きニューポートプランの実現をめざしていただき、四国北東部の流通拠点としての機能強化に取り組まれるよう望むものである。

第 9 款 消 防 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	914,211,000	892,377,988	0	21,833,012	97.6	△8.1
R 5	989,223,000	971,120,779	0	18,102,221	98.2	11.5

本年度の支出済額は 892,377,988 円で、決算総額に占める比率は 3.4％となっている。これを前年度に比べると 78,742,791 円(8.1％)減少している。消防費の不用額は 21,833,012 円で、非常備消防費 9,422,583 円、常備消防費 8,640,750 円、水防費 1,971,998 円、消防施設費 1,797,681 円である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	35,738,545	37,174,917	△1,436,372	△3.9
2. 給 料	310,738,382	303,449,500	7,288,882	2.4
3. 職 員 手 当 等	230,428,744	228,468,559	1,960,185	0.9
4. 共 済 費	107,116,536	105,866,538	1,249,998	1.2
8. 報 償 費	8,434,360	13,212,000	△4,777,640	△36.2
9. 旅 費	1,949,030	1,659,660	289,370	17.4
10. 交 際 費	33,000	17,000	16,000	94.1
11. 需 用 費	28,723,778	22,568,083	6,155,695	27.3
12. 役 務 費	10,338,794	8,999,605	1,339,189	14.9
13. 委 託 料	28,740,486	115,546,303	△86,805,817	△75.1
14. 使用料及び賃借料	2,840,993	2,892,239	△51,246	△1.8
15. 工 事 請 負 費	2,783,000	19,356,700	△16,573,700	△85.6
18. 備 品 購 入 費	52,499,894	37,446,487	15,053,407	40.2
19. 負担金補助及び交付金	28,695,146	25,032,288	3,662,858	14.6
25. 積 立 金	42,000,000	48,067,000	△6,067,000	△12.6
27. 公 課 費	1,317,300	1,363,900	△46,600	△3.4
計	892,377,988	971,120,779	△78,742,791	△8.1

増減の主なものは、委託料 86,805,817 円(消防施設費 89,100,000 円)、工事請負費 16,573,700 円(消防施設費)、積立金 6,067,000 円(消防施設費)減少し、備品購入費 15,053,407 円(消防施設費 18,445,900 円)、給料 7,288,882 円(常備消防費)、需用費 6,155,695 円(常備消防費 5,579,612 円、水防費 1,084,234 円)増加している。

以上が消防費の決算状況である。消防車両や消防資機材等の更新整備により、職員の安全性の確保とともに消防力の強化を行い、効果的な消防活動が可能な体制を構築している。しかし、昨今の気温の上昇に伴い、夏の消防活動においては熱中症を誘発する危険性が高くなっており、現状の設備では消防隊員の熱中症対策として不十分である。夏の消防活動において安全に消防活動ができるよう製氷機を購入し、職員が冷水での水分補給等ができるようにして、暑さ対策にも取り組んでいただきたい。

また、老朽化した消防本部や消防屯所の整備等の課題についても対応していただき、今後も市民の生命、身体、財産を守る地域防災の要として、消防機能の充実に努められるよう望むものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 6	2,309,838,000	2,227,475,580	750,000	81,612,420	96.4	9.2
R-5	2,233,327,000	2,039,716,803	67,784,000	125,826,197	91.3	△48.6

本年度の支出済額は2,227,475,580円で、決算総額に占める比率は8.4％となっている。これを前年度に比べると187,758,777円(9.2％)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費750,000円である。不用額は81,612,420円で、主なものは中学校費20,911,694円(教育振興費13,423,547円、学校建設費5,161,064円)、保健体育費14,318,294円(学校給食センター費10,832,292円、保健体育総務費2,098,014円)、小学校費14,161,969円(教育振興費6,062,533円、学校管理費4,266,878円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	185,251,262	164,669,735	20,581,527	12.5
2. 給 料	261,382,870	252,241,406	9,141,464	3.6
3. 職 員 手 当 等	205,083,860	164,335,586	40,748,274	24.8
4. 共 済 費	105,679,339	94,938,045	10,741,294	11.3
8. 報 償 費	14,305,165	13,498,587	806,578	6.0
9. 旅 費	6,310,250	6,346,010	△35,760	△0.6
11. 需 用 費	205,650,755	193,128,422	12,522,333	6.5
12. 役 務 費	27,076,040	26,574,080	501,960	1.9
13. 委 託 料	530,885,875	489,783,314	41,102,561	8.4
14. 使用料及び賃借料	84,293,715	98,320,544	△14,026,829	△14.3
15. 工 事 請 負 費	252,405,430	216,966,640	35,438,790	16.3
16. 原 材 料 費	1,289,131	1,169,672	119,459	10.2
17. 公有財産購入費	33,872,866	30,933,107	2,939,759	9.5
18. 備 品 購 入 費	61,162,563	43,924,220	17,238,343	39.2
19. 負担金補助及び交付金	202,674,408	186,986,889	15,687,519	8.4
20. 扶 助 費	49,841,372	55,722,488	△5,881,116	△10.6
22. 補償補てん及び賠償金	209,040	0	209,040	—
25. 積 立 金	90,039	68,758	21,281	31.0
27. 公 課 費	11,600	109,300	△97,700	△89.4
計	2,227,475,580	2,039,716,803	187,758,777	9.2

増減の主なものは、使用料及び賃借料14,026,829円(公民館費18,108,883円、図書館費1,200,483円)、扶助費5,881,116円(中学校費の教育振興費4,200,723円、小学校費の教育振興費1,680,393円)減少し、委託料41,102,561円(文化振興費15,503,958円、小学校費の学校管理費15,341,371円、学校給食センター費5,509,258円)、職員手当等費40,748,274円(教育研究所費10,233,758円、図書館費5,880,867円、

保健体育総務費 3,759,648 円)、工事請負費 35,438,790 円(市民ふれあい会館費 67,193,500 円、図書館費 43,059,500 円、中学校費の学校建設費 27,529,700 円)増加している。

なお、翌年度繰越は、負担金補助及び交付金 750,000 円(国宝神谷神社本殿防災施設整備事業)となっている。

以上が教育費の決算状況である。少子化が進む中で学校再編を進めることは喫緊の課題である。しかし、開校時期が 1 年延期となったことは残念である。学校再編を進めることは、様々な課題を伴う大変な取組ではあるが、生徒が楽しく学習でき、保護者や地域住民が信頼を寄せる学校をめざして、引き続き、ご尽力いただきたい。特に、子どもの安全と通学の在り方について十分に協議し、保護者と合意形成を図っていただきたい。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 6	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
R 5	1,000,000	168,850	0	831,150	16.9	—

本年度の支出済額はなく、不用額は 1,000,000 円である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
19. 負担金補助及び交付金	0	168,850	△168,850	—
計	0	168,850	△168,850	—

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 6	2,174,953,000	2,150,123,446	0	24,829,554	98.9	8.0
R 5	2,009,435,000	1,991,433,687	0	18,001,313	99.1	△0.5

本年度の支出済額は 2,150,123,446 円で、決算総額に占める比率は 8.1%となっている。これを前年度に比べると 158,689,759 円(8.0%)増加している。

なお、不用額は利子 24,829,554 円である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・％)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
R 6	1,407,400,000	2,053,945,234	94,630,206	26.3	8.2	2.3
R 5	1,114,300,000	1,898,835,619	92,484,552	△56.2	△0.9	7.7

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 293,100,000 円(26.3%)増加している。元金の償還額については、主に国・地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 155,109,615 円(8.2%)増加している。利子の償還額は前年度に比べ 2,145,654 円(2.3%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B/A	B の 増減率
R 6	3,066,439,000	2,929,594,590	0	136,844,410	95.5	△7.4
R 5	3,315,730,000	3,162,414,227	0	153,315,773	95.4	8.8

本年度の支出済額は 2,929,594,590 円で、決算総額に占める比率は 11.1%となっている。これを前年度に比べると 232,819,637 円(7.4%)減少している。

不用額は 136,844,410 円で、主に繰出金 113,766,708 円、過年度支出 23,075,702 円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
国民健康保険会計	486,718,071	499,016,838	△12,298,767
王越診療所会計	4,128,440	3,164,694	963,746
介護保険会計	954,836,205	925,848,116	28,988,089
介護保険介護予防支援事業会計	18,862,797	17,851,618	1,011,179
後期高齢者医療会計	303,013,305	294,979,952	8,033,353
市立病院事業会計	357,180,691	431,335,990	△74,155,299
下水道事業会計	478,909,783	467,866,905	11,042,878
計	2,603,649,292	2,640,064,113	△36,414,821

繰出金は、諸支出金より 2,603,649,292 円繰り出され、前年度に比べると 36,414,821 円(1.4%)減少している。

増減の主なものは、市立病院事業会計 74,155,299 円(17.2%)、国民健康保険会計 12,298,767 円(2.5%)減少し、介護保険会計 28,988,089 円(3.1%)、下水道事業会計 11,042,878 円(2.4%)、後期高齢者医療会計 8,033,353 円(2.7%)増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充当後予算残額	充 当 率
R 6	20,000,000	0	20,000,000	—
R 5	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0

本年度は、予算額 20,000,000 円で充当していない。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国 民 健 康 保 険	5,654,140,523	5,518,521,215	0	135,619,308	△ 30,428,497
国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	5,636,478	5,636,478	0	0	0
坂出港港湾整備事業	186,796,328	12,212,840	0	174,583,488	18,377,365
王 越 診 療 所	9,081,283	9,081,283	0	0	0
坂出駅北口地下 駐 車 場 事 業	44,154,512	25,498,466	0	18,656,046	12,406,014
介 護 保 険	6,141,615,452	6,080,805,866	0	60,809,586	△ 10,797,234
介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	66,961,317	66,961,317	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	1,187,209,165	1,187,133,265	0	75,900	△ 1,027,640
令 和 6 年 度 合 計	13,295,595,058	12,905,850,730	0	389,744,328	△ 11,469,992
令 和 5 年 度 合 計	13,391,528,528	12,990,314,208	0	401,214,320	△ 85,892,970
増 減	△ 95,933,470	△ 84,463,478	0	△ 11,469,992	74,422,978

本年度、特別会計(8会計)の歳入は、前年度に比べ95,933,470円(0.7%)減少した13,295,595,058円で、歳出でも84,463,478円(0.7%)減少した12,905,850,730円となり、実質収支の合計は389,744,328円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、坂出港港湾整備事業174,583,488円、国民健康保険135,619,308円、介護保険60,809,586円、坂出駅北口地下駐車場事業18,656,046円、後期高齢者医療75,900円の黒字で、実質収支の合計では前年度に比べ11,469,992円(2.9%)の減少となっている。

会計別の単年度収支は、国民健康保険30,428,497円、介護保険10,797,234円、後期高齢者医療1,027,640円の赤字となっているが、坂出港港湾整備事業18,377,365円、坂出駅北口地下駐車場事業12,406,014円の黒字により、単年度収支の合計では11,469,992円の赤字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	5,654,140,523	△4.8	5,518,521,215	△4.5	135,619,308	△18.3
R 5	5,942,167,588	△1.8	5,776,119,783	△1.5	166,047,805	△10.2
R 4	6,048,147,737	△1.9	5,863,138,277	△2.2	185,009,460	7.2

本年度の歳入は、前年度に比べ288,027,065円(4.8%)減少した5,654,140,523円、歳出は257,598,568円(4.5%)減少した5,518,521,215円となり、実質収支は135,619,308円の黒字、単年度収支は30,428,497円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額
1. 国民健康保険税	796,997,000	1,062,200,184	863,117,133	16,502,200	182,580,851
2. 使用料及び手数料	500,000	477,100	477,100	0	0
4. 県 支 出 金	4,619,799,000	4,121,819,359	4,121,819,359	0	0
7. 繰 入 金	502,270,000	486,718,071	486,718,071	0	0
8. 諸 収 入	30,016,000	18,224,527	15,849,341	0	2,375,186
10. 繰 越 金	158,762,000	166,047,805	166,047,805	0	0
12. 財 産 収 入	795,000	111,714	111,714	0	0
令和6年度合計	6,109,139,000	5,855,598,760	5,654,140,523	16,502,200	184,956,037
令和5年度合計	6,011,125,000	6,173,793,844	5,942,167,588	30,095,480	201,530,776
増 減 額	98,014,000	△318,195,084	△288,027,065	△13,593,280	△16,574,739

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年 度	令和 5 年 度		
1. 国民健康保険税	863,117,133	896,377,908	△33,260,775	△3.7
2. 使用料及び手数料	477,100	533,920	△56,820	△10.6
3. 国庫支出金	0	137,000	△137,000	—
4. 県支出金	4,121,819,359	4,341,565,213	△219,745,854	△5.1
7. 繰入金	486,718,071	499,016,838	△12,298,767	△2.5
8. 諸収入	15,849,341	19,521,707	△3,672,366	△18.8
10. 繰越金	166,047,805	185,009,460	△18,961,655	△10.2
12. 財産収入	111,714	5,542	106,172	1,915.8
合 計	5,654,140,523	5,942,167,588	△288,027,065	△4.8

本年度の収入済額は5,654,140,523円で、主な歳入割合は県支出金が72.9%、国民健康保険税が15.3%、繰入金が8.6%を占めている。前年度に比べ、財産収入106,172円(1,915.8%)で増加したものの、県支出金219,745,854円(5.1%)、国民健康保険税33,260,775円(3.7%)、繰越金18,961,655円(10.2%)等が減少したことにより、歳入全体では288,027,065円(4.8%)の減少となっている。

不納欠損額は前年度に比べ13,593,280円(45.2%)減少した16,502,200円、収入未済額は16,574,739円(8.2%)減少した184,956,037円となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は、前年度から1.63ポイント増加した81.26%となっており、前年度を上回る収納率を確保できている。今後も安定的・持続的な制度運営をめざし、収納率向上のための取り組みを着実に実施されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	90,061,000	85,000,832	0	5,060,168
2. 保 険 給 付 費	4,603,315,000	4,056,725,357	0	546,589,643
4. 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0
5. 保 健 事 業 費	53,377,000	38,890,407	0	14,486,593
6. 公 債 費	500,000	134,630	0	365,370
7. 繰 出 金	4,824,000	4,359,449	0	464,551
8. 諸 支 出 金	6,693,000	3,987,906	0	2,705,094
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,171,244,000	1,171,242,015	0	1,985
14. 基 金 積 立 金	177,125,000	158,180,619	0	18,944,381
合 計	6,109,139,000	5,518,521,215	0	590,617,785

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 総 務 費	85,000,832	77,606,664	7,394,168	9.5
2. 保 険 給 付 費	4,056,725,357	4,223,541,088	△166,815,731	△3.9
4. 共 同 事 業 拠 出 金	0	98	△98	—
5. 保 健 事 業 費	38,890,407	45,164,654	△6,274,247	△13.9
6. 公 債 費	134,630	6,923	127,707	1,844.7
7. 繰 出 金	4,359,449	4,227,749	131,700	3.1
8. 諸 支 出 金	3,987,906	5,434,727	△1,446,821	△26.6
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,171,242,015	1,243,100,105	△71,858,090	△5.8
14. 基 金 積 立 金	158,180,619	177,037,775	△18,857,156	△10.7
合 計	5,518,521,215	5,776,119,783	△257,598,568	△4.5

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,973,160	1,738,908	234,252	13.5
2. 給 料	18,965,100	16,172,724	2,792,376	17.3
3. 職 員 手 当 等	15,101,811	10,940,586	4,161,225	38.0
4. 共 済 費	6,806,735	6,102,914	703,821	11.5
8. 報 償 費	248,200	245,200	3,000	1.2
11. 需 用 費	3,007,697	2,324,280	683,417	29.4
12. 役 務 費	25,537,007	26,927,249	△1,390,242	△5.2
13. 委 託 料	35,785,905	41,284,460	△5,498,555	△13.3
14. 使用料及び賃借料	18,236,312	18,237,212	△900	△0.0
18. 備 品 購 入 費	198,000	1,446,786	△1,248,786	△86.3
19. 負担金補助及び交付金	5,225,998,684	5,463,992,290	△237,993,606	△4.4
23. 償還金利子及び割引料	4,122,536	5,441,650	△1,319,114	△24.2
25. 積 立 金	158,180,619	177,037,775	△18,857,156	△10.7
28. 繰 出 金	4,359,449	4,227,749	131,700	3.1
合 計	5,518,521,215	5,776,119,783	△257,598,568	△4.5

本年度の支出済額は 5,518,521,215 円で、主な歳出割合は保険給付費が 73.5%、国民健康保険事業費納付金が 21.2%を占めている。前年度に比べ、総務費 7,394,168 円(9.5%)、繰出金 131,700 円(3.1%)等で増加したものの、保険給付費 166,815,731 円(3.9%)、国民健康保険事業費納付金 71,858,090 円(5.8%)等が減少したことにより、歳出全体では 257,598,568 円(4.5%)の減少となっている。

不用額は 590,617,785 円で、主なものとしては保険給付費 546,589,643 円(92.5%)、基金積立金 18,944,381 円(3.2%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する対応について、市民によってマイナ保険証の有無や資格異動等の利用状況が異なっており、制度が複雑になっているため、丁寧な対応が必要である。市民がマイナ保険証に移行する際に困らないよう、また、マイナ保険証をお持ちでないかたが適切な医療を受け続けられるよう、引き続き制度の周知や支援に努めていきたい。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	5,636,478	△10.0	5,636,478	△10.0	0	—
R 5	6,260,980	1.4	6,260,980	1.4	0	—
R 4	6,174,182	3.8	6,174,182	3.8	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 624,502 円(10.0%)減少した 5,636,478 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	1,752,000	1,269,329	1,269,329	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	7,700	7,700	0	0
3. 繰 入 金	4,824,000	4,359,449	4,359,449	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
5. 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	6,587,000	5,636,478	5,636,478	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 診 療 収 入	1,269,329	1,251,022	18,307	1.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	7,700	4,400	3,300	75.0
3. 繰 入 金	4,359,449	4,227,749	131,700	3.1
4. 諸 収 入	0	454,809	△454,809	—
5. 国 庫 支 出 金	0	323,000	△323,000	—
合 計	5,636,478	6,260,980	△624,502	△10.0

本年度の収入済額は 5,636,478 円で、主な歳入割合は繰入金が 77.3%、診療収入が 22.5%である。前年度に比べ、繰入金 131,700 円(3.1%)等で増加したものの、諸収入 454,809 円(皆減)、国庫支出金 323,000 円(皆減)が減少したことにより、歳入全体では 624,502 円(10.0%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	6,562,000	5,636,478	0	925,522
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	6,587,000	5,636,478	0	950,522

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 診 療 施 設 費	5,636,478	6,260,980	△624,502	△10.0
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,636,478	6,260,980	△624,502	△10.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	568,172	539,867	28,305	5.2
12. 役 務 費	240,955	244,651	△3,696	△1.5
13. 委 託 料	4,597,251	4,081,642	515,609	12.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	139,200	120,370	18,830	15.6
18. 備 品 購 入 費	0	1,184,150	△1,184,150	—
19. 負担金補助及び交付金	90,300	90,300	0	—
合 計	5,636,478	6,260,980	△624,502	△10.0

本年度の支出済額は 5,636,478 円で、診療施設費のみの歳出となっている。前年度に比べ、診療施設費 624,502 円(10.0％)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。保健医療対策の中核的な役割を担うべき地医療拠点病院においても、全県的な医師不足や地域偏在の影響を受け、医師不足が顕在化している。そのような苦しい状況の中ではあるが、地域において切れ目のない医療を提供できる体制を整備するために、引き続き努めていただきたい。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・％)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	186,796,328	11.7	12,212,840	11.5	174,583,488	11.8
R 5	167,156,553	9.7	10,950,430	2.5	156,206,123	10.2
R 4	152,365,425	7.2	10,679,230	△5.0	141,686,195	8.3

本年度の歳入は、前年度に比べ 19,639,775 円(11.7%)増加した 186,796,328 円、歳出は 1,262,410 円(11.5%)増加した 12,212,840 円となり、実質収支は 174,583,488 円の黒字、単年度収支は 18,377,365 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	21,474,000	30,590,205	30,590,205	0	0
6. 繰 越 金	1,000	156,206,123	156,206,123	0	0
合 計	21,475,000	186,796,328	186,796,328	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 使用料及び手数料	30,590,205	25,470,358	5,119,847	20.1
6. 繰 越 金	156,206,123	141,686,195	14,519,928	10.2
合 計	186,796,328	167,156,553	19,639,775	11.7

本年度の収入済額は 186,796,328 円で、歳入割合は繰越金が 83.6%、使用料及び手数料が 16.4%となっている。前年度に比べ、繰越金 14,519,928 円(10.2%)、使用料及び手数料 5,119,847 円(20.1%)が増加したことにより、歳入全体では 19,639,775 円(11.7%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	7,457,000	2,196,310	0	5,260,690
2. 公 債 費	10,018,000	10,016,530	0	1,470
4. 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	21,475,000	12,212,840	0	9,262,160

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	2,196,310	933,900	1,262,410	135.2
2. 公 債 費	10,016,530	10,016,530	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,212,840	10,950,430	1,262,410	11.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
15. 工 事 請 負 費	1,199,000	297,000	902,000	303.7
23. 償還金利息及び割引料	10,022,940	10,016,530	6,410	0.1
27. 公 課 費	990,900	636,900	354,000	55.6
合 計	12,212,840	10,950,430	1,262,410	11.5

本年度の支出済額は12,212,840円で、歳出割合は公債費が82.0%、港湾整備事業費が18.0%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費1,262,410円(135.2%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。不用額は9,262,160円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。社会経済情勢や輸送環境など、坂出港を取り巻く周辺環境が大きく変化している。将来にわたり港湾機能を維持し、利用しやすい港づくりを推進できるように、引き続き適切な施設管理に努めていただきたい。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	9,081,283	△8.4	9,081,283	△8.4	0	—
R 5	9,916,672	△8.4	9,916,672	△8.4	0	—
R 4	10,822,575	△1.5	10,822,575	△1.5	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 835,389 円(8.4%)減少した 9,081,283 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,749,000	4,909,543	4,909,543	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,000	33,300	33,300	0	0
3. 繰 入 金	4,206,000	4,128,440	4,128,440	0	0
4. 諸 収 入	1,000	10,000	10,000	0	0
合 計	11,034,000	9,081,283	9,081,283	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 診 療 収 入	4,909,543	6,256,678	△1,347,135	△21.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	33,300	66,300	△33,000	△49.8
3. 繰 入 金	4,128,440	3,164,694	963,746	30.5
4. 諸 収 入	10,000	429,000	△419,000	△97.7
合 計	9,081,283	9,916,672	△835,389	△8.4

本年度の収入済額は 9,081,283 円で、主な歳入割合は診療収入が 54.1%、繰入金が 45.5%である。前年度に比べ、繰入金 963,746 円(30.5%)で増加したものの、診療収入 1,347,135 円(21.5%)、諸収入 419,000 円(97.7%) 等が減少したことにより、歳入全体では 835,389 円(8.4%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	10,924,000	9,081,283	0	1,842,717
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,034,000	9,081,283	0	1,952,717

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 診 療 施 設 費	9,081,283	9,916,672	△835,389	△8.4
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,081,283	9,916,672	△835,389	△8.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	548,783	985,838	△437,055	△44.3
12. 役 務 費	290,719	312,039	△21,320	△6.8
13. 委 託 料	8,091,793	8,128,057	△36,264	△0.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	94,788	48,588	46,200	95.1
18. 備 品 購 入 費	0	392,150	△392,150	—
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	—
27. 公 課 費	5,200	0	5,200	—
合 計	9,081,283	9,916,672	△835,389	△8.4

本年度の支出済額は9,081,283円で、診療施設費のみの歳出となっている。前年度に比べ、診療施設費835,389円(8.4%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。DXの推進により、医療においても様々なデジタル技術が導入されている。診療に必要な環境整備を確実に実施し、地域住民に十分な医療を提供できる体制づくりのため、引き続きご尽力いただきたい。

(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	44,154,512	64.6	25,498,466	23.9	18,656,046	198.5
R 5	26,823,900	△40.8	20,573,868	△54.6	6,250,032	—
R 4	45,347,472	△26.5	45,347,472	△26.5	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ 17,330,612 円(64.6%)増加した 44,154,512 円、歳出は 4,924,598 円(23.9%)増加した 25,498,466 円となり、実質収支は 18,656,046 円の黒字、単年度収支は 12,406,014 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	22,500,000	37,484,170	37,484,170	0	0
2. 繰 入 金	3,497,000	0	0	0	0
3. 諸 収 入	299,000	420,310	420,310	0	0
6. 繰 越 金	0	6,250,032	6,250,032	0	0
合 計	26,296,000	44,154,512	44,154,512	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 使用料及び手数料	37,484,170	26,793,900	10,690,270	39.9
2. 繰 入 金	0	0	0	—
3. 諸 収 入	420,310	30,000	390,310	1,301.0
6. 繰 越 金	6,250,032	0	6,250,032	—
合 計	44,154,512	26,823,900	17,330,612	64.6

本年度の収入済額は 44,154,512 円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が 84.9%、繰越金が 14.2%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料 10,690,270 円(39.9%)、繰越金 6,250,032 円(皆増)等が増加したことにより、歳入全体では 17,330,612 円(64.6%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	26,296,000	25,498,466	0	797,534
合 計	26,296,000	25,498,466	0	797,534

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 駐 車 場 費	25,498,466	20,573,868	4,924,598	23.9
合 計	25,498,466	20,573,868	4,924,598	23.9

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,358,985	3,882,897	△523,912	△13.5
12. 役 務 費	518,445	232,134	286,311	123.3
13. 委 託 料	14,466,100	14,414,840	51,260	0.4
14. 使用料及び賃借料	4,379,100	1,183,600	3,195,500	270.0
15. 工 事 請 負 費	2,486,000	860,200	1,625,800	189.0
18. 備 品 購 入 費	33,836	0	33,836	—
23. 償還金利息及び割引料	0	197	△197	—
27. 公 課 費	256,000	0	256,000	—
合 計	25,498,466	20,573,868	4,924,598	23.9

本年度の支出済額は 25,498,466 円で、駐車場費のみの歳出となっている。前年度に比べ、駐車場費 4,924,598 円(23.9％)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。駅周辺エリアへのアクセスを容易にし、より多くの人が訪れることを促すためには、十分な量の駐車場を確保することが不可欠である。より快適で便利な都市空間を創造するために、引き続き北口地下駐車場の有効活用と適切な維持管理に努められるよう望むものである。

(6) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	6,141,615,452	1.2	6,080,805,866	1.4	60,809,586	△15.1
R 5	6,069,587,453	2.1	5,997,980,633	3.7	71,606,820	△55.3
R 4	5,946,506,055	0.1	5,786,156,320	△0.5	160,349,735	30.8

本年度の歳入は、前年度に比べ72,027,999円(1.2%)増加した6,141,615,452円、歳出は82,825,233円(1.4%)増加した6,080,805,866円となり、実質収支は60,809,586円の黒字、単年度収支は10,797,234円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,118,880,000	1,164,949,100	1,149,555,800	4,994,400	10,398,900
2. 使用料及び手数料	102,000	228,400	228,400	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,463,656,000	1,463,979,110	1,463,979,110	0	0
4. 県 支 出 金	856,238,000	846,648,075	846,648,075	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,579,477,000	1,557,684,942	1,557,684,942	0	0
6. 繰 入 金	1,101,726,000	1,029,836,205	1,029,836,205	0	0
7. 繰 越 金	67,200,000	71,606,820	71,606,820	0	0
8. 諸 収 入	16,022,000	21,621,764	21,621,764	0	0
9. 財 産 収 入	1,162,000	454,336	454,336	0	0
令和6年度合計	6,204,463,000	6,157,008,752	6,141,615,452	4,994,400	10,398,900
令和5年度合計	6,142,556,000	6,085,958,198	6,069,587,453	4,494,200	11,876,545
増 減 額	61,907,000	71,050,554	72,027,999	500,200	△1,477,645

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1. 介護保険料	1,149,555,800	1,119,092,700	30,463,100	2.7
2. 使用料及び手数料	228,400	618,700	△390,300	△63.1
3. 国庫支出金	1,463,979,110	1,437,142,575	26,836,535	1.9
4. 県支出金	846,648,075	853,610,062	△6,961,987	△0.8
5. 支払基金交付金	1,557,684,942	1,505,237,000	52,447,942	3.5
6. 繰入金	1,029,836,205	975,848,116	53,988,089	5.5
7. 繰越金	71,606,820	160,349,735	△88,742,915	△55.3
8. 諸収入	21,621,764	17,350,597	4,271,167	24.6
9. 財産収入	454,336	337,968	116,368	34.4
合 計	6,141,615,452	6,069,587,453	72,027,999	1.2

本年度の収入済額は6,141,615,452円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.4%、国庫支出金が23.8%、介護保険料が18.7%、繰入金が16.8%、県支出金が13.8%を占めている。前年度に比べ、繰越金88,742,915円(55.3%)、県支出金6,961,987円(0.8%)等で減少したものの、繰入金53,988,089円(5.5%)、支払基金交付金52,447,942円(3.5%)、介護保険料30,463,100円(2.7%)等が増加したことにより、歳入全体では72,027,999円(1.2%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ500,200円(11.1%)増加した4,994,400円、収入未済額は1,477,645円(12.4%)減少した10,398,900円となっている。

本年度の介護保険料の収納率は、前年度から0.12ポイント増加した98.68%となっており、前年度を上回る収納率を達成できている。安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総務費	171,727,000	160,574,425	0	11,152,575
2. 保険給付費	5,642,412,000	5,548,701,199	0	93,710,801
4. 基金積立金	25,190,000	24,481,492	0	708,508
6. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸支出金	48,359,000	47,831,828	0	527,172
8. 地域支援事業費	314,775,000	299,216,922	0	15,558,078
合 計	6,204,463,000	6,080,805,866	0	123,657,134

歳出款別前年度比較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 総 務 費	160,574,425	168,289,957	△7,715,532	△4.6
2. 保 険 給 付 費	5,548,701,199	5,392,313,728	156,387,471	2.9
4. 基 金 積 立 金	24,481,492	33,642,120	△9,160,628	△27.2
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	47,831,828	125,010,831	△77,179,003	△61.7
8. 地 域 支 援 事 業 費	299,216,922	278,723,997	20,492,925	7.4
合 計	6,080,805,866	5,997,980,633	82,825,233	1.4

歳出節別前年度比較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,815,402	2,277,552	△462,150	△20.3
2. 給 料	91,598,452	82,616,865	8,981,587	10.9
3. 職 員 手 当 等	51,560,935	39,082,806	12,478,129	31.9
4. 共 済 費	26,962,447	24,013,026	2,949,421	12.3
8. 報 償 費	12,200,500	11,289,000	911,500	8.1
9. 旅 費	49,140	34,840	14,300	41.0
11. 需 用 費	2,855,388	3,031,016	△175,628	△5.8
12. 役 務 費	25,448,767	25,810,733	△361,966	△1.4
13. 委 託 料	19,853,271	20,618,439	△765,168	△3.7
14. 使用料及び賃借料	10,175,424	10,143,344	32,080	0.3
18. 備 品 購 入 費	4,013,680	9,000	4,004,680	44,496.4
19. 負担金補助及び交付金	5,756,642,344	5,615,003,262	141,639,082	2.5
20. 扶 助 費	5,303,596	5,352,199	△48,603	△0.9
23. 償還金利子及び割引料	47,831,828	125,010,831	△77,179,003	△61.7
25. 積 立 金	24,481,492	33,642,120	△9,160,628	△27.2
27. 公 課 費	13,200	45,600	△32,400	△71.1
合 計	6,080,805,866	5,997,980,633	82,825,233	1.4

本年度の支出済額は6,080,805,866円で、主な歳出割合は保険給付費が91.2%、地域支援事業費が4.9%を占めている。前年度に比べ、諸支出金77,179,003円(61.7%)、基金積立金9,160,628円(27.2%)等で減少したものの、保険給付費156,387,471円(2.9%)、地域支援事業費20,492,925円(7.4%)が増加したことにより、歳出全体では82,825,233円(1.4%)の増加となっている。不用額は123,657,134円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。高齢化の急速な進行による介護サービスの増加や介護報酬の増額が影響し、今後も保険料の上昇は避けられない見通しである。利用者に経済的な負担が増えれば、負担増に耐えかねて介護サービスの利用を減らすことも予測され、本人や家族の負担増につながる恐れがある。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるために、引き続き、介護保険制度の健全かつ円滑な運営に努めていただきたい。

(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	66,961,317	3.0	66,961,317	3.0	0	—
R 5	65,020,876	12.0	65,020,876	12.0	0	—
R 4	58,069,096	△1.7	58,069,096	△1.7	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 1,940,441 円(3.0%)増加した 66,961,317 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サ ー ビ ス 収 入	50,000,000	48,098,520	48,098,520	0	0
2. 繰 入 金	19,642,000	18,862,797	18,862,797	0	0
3. 諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	69,642,000	66,961,317	66,961,317	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. サ ー ビ ス 収 入	48,098,520	47,161,140	937,380	2.0
2. 繰 入 金	18,862,797	17,851,618	1,011,179	5.7
3. 諸 収 入	0	8,118	△8,118	—
合 計	66,961,317	65,020,876	1,940,441	3.0

本年度の収入済額は 66,961,317 円で、歳入割合はサービス収入が 71.8%、繰入金が 28.2%である。前年度に比べ、諸収入 8,118 円(皆減)で減少したものの、繰入金 1,011,179 円(5.7%)、サービス収入 937,380 円(2.0%)が増加したことにより、歳入全体では 1,940,441 円(3.0%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	69,642,000	66,961,317	0	2,680,683
合 計	69,642,000	66,961,317	0	2,680,683

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 事 業 費	66,961,317	65,020,876	1,940,441	3.0
合 計	66,961,317	65,020,876	1,940,441	3.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	24,776,990	23,460,600	1,316,390	5.6
3. 職 員 手 当 等	10,937,147	5,646,798	5,290,349	93.7
4. 共 済 費	6,997,425	5,707,555	1,289,870	22.6
9. 旅 費	0	7,420	△7,420	—
11. 需 用 費	636,582	451,700	184,882	40.9
12. 役 務 費	180,283	151,683	28,600	18.9
13. 委 託 料	23,346,690	29,556,600	△6,209,910	△21.0
14. 使用料及び賃借料	8,000	8,000	0	—
18. 備 品 購 入 費	60,000	25,520	34,480	135.1
27. 公 課 費	18,200	5,000	13,200	264.0
合 計	66,961,317	65,020,876	1,940,441	3.0

本年度の支出済額は 66,961,317 円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費 1,940,441 円(3.0%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。介護サービスを利用するかたの増加に伴い、ケアマネジャーの業務負担の増加とともにケアマネジャー不足が課題となっている。介護サービスを提供する上での基盤となる、ケアマネジャーを含む介護人材不足解消への対応策が求められている。他市等の動向を注視し、介護サービスの質の維持・向上をめざし、人材不足解消に向けて努められるよう望むものである。

(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 6	1,187,209,165	7.5	1,187,133,265	7.6	75,900	△93.1
R 5	1,104,594,506	6.1	1,103,490,966	6.0	1,103,540	1,682.8
R 4	1,040,993,280	5.7	1,040,931,380	5.8	61,900	△95.4

本年度の歳入は、前年度に比べ 82,614,659 円(7.5%)増加した 1,187,209,165 円、歳出では 83,642,299 円(7.6%)増加した 1,187,133,265 円となり、実質収支は 75,900 円の黒字、単年度収支は 1,027,640 円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	899,637,000	886,172,820	880,050,620	1,121,500	5,000,700
2. 使用料及び手数料	1,000	100,000	100,000	0	0
3. 繰 入 金	321,161,000	303,013,305	303,013,305	0	0
4. 諸 収 入	3,001,000	2,941,700	2,941,700	0	0
5. 繰 越 金	0	1,103,540	1,103,540	0	0
令 和 6 年 度 合 計	1,223,800,000	1,193,331,365	1,187,209,165	1,121,500	5,000,700
令 和 5 年 度 合 計	1,150,682,000	1,110,299,026	1,104,594,506	735,400	4,969,120
増 減 額	73,118,000	83,032,339	82,614,659	386,100	31,580

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	880,050,620	777,692,520	102,358,100	13.2
2. 使用料及び手数料	100,000	90,600	9,400	10.4
3. 繰 入 金	303,013,305	294,979,952	8,033,353	2.7
4. 諸 収 入	2,941,700	31,769,534	△28,827,834	△90.7
5. 繰 越 金	1,103,540	61,900	1,041,640	1,682.8
合 計	1,187,209,165	1,104,594,506	82,614,659	7.5

本年度の収入済額は1,187,209,165円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が74.1%、繰入金が25.5%を占めている。前年度に比べ、諸収入 28,827,834 円(90.7%)で減少したものの、後期高齢者医療保険料 102,358,100 円(13.2%)、繰入金 8,033,353 円(2.7%)等が増加したことにより、歳入全体では 82,614,659 円(7.5%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ386,100円増加した1,121,500円、収入未済額は31,580円増加した5,000,700円となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	45,816,000	44,961,353	0	854,647
2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,174,784,000	1,141,112,412	0	33,671,588
3. 諸 支 出 金	3,000,000	1,059,500	0	1,940,500
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	1,223,800,000	1,187,133,265	0	36,666,735

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
1. 総 務 費	44,961,353	73,858,306	△28,896,953	△39.1
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	1,141,112,412	1,028,618,760	112,493,652	10.9
3. 諸 支 出 金	1,059,500	1,013,900	45,600	4.5
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,187,133,265	1,103,490,966	83,642,299	7.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	16,992,000	16,490,882	501,118	3.0
3. 職 員 手 当 等	10,910,718	11,236,470	△325,752	△2.9
4. 共 済 費	5,535,917	5,593,914	△57,997	△1.0
11. 需 用 費	349,157	723,965	△374,808	△51.8
12. 役 務 費	146,567	1,934,807	△1,788,240	△92.4
13. 委 託 料	791,120	28,631,844	△27,840,724	△97.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,246,424	9,246,424	0	—
18. 備 品 購 入 費	989,450	0	989,450	—
19. 負担金補助及び交付金	1,141,112,412	1,028,618,760	112,493,652	10.9
23. 償還金利子及び割引料	1,059,500	1,013,900	45,600	4.5
合 計	1,187,133,265	1,103,490,966	83,642,299	7.6

本年度の支出済額は1,187,133,265円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が96.1%、総務費が3.8%を占めている。前年度に比べ、総務費28,896,953円(39.1%)で減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金112,493,652円(10.9%)等が増加したことにより、歳出全体では83,642,299円(7.6%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。高齢者は若い世代より医療機関を受診することが多いだけに、健康保険証やマイナ保険証への意識も高い。デジタル化による利便性等のメリットは大きいですが、制度の煩雑さや情報機器の操作への不安、紛失等による個人情報漏洩の不安も抱えていると思われる。高齢者が安心して必要な医療を受けられるよう、心配や不安の訴えに対し、引き続き適切に対応されるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

区 分			土 地			建 物		
			前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		12,462.00	0	12,462.00	9,633.59	0	9,633.59
	その他の 行政機関	消 防 施 設	5,203.32	0	5,203.32	3,561.70	0	3,561.70
		その他の施設	2,796.74	0	2,796.74	2,068.74	0	2,068.74
	公共用 財 産	学 校	248,625.81	△ 2,158.39	246,467.42	69,520.00	△ 476.00	69,044.00
		公 営 住 宅	155,321.14	0	155,321.14	42,241.42	△ 462.10	41,779.32
		公 園	177,685.55	0	177,685.55	877.63	0	877.63
		その他の施設	1,063,105.51	△ 5,901.87	1,057,203.64	59,791.89	221.85	60,013.74
	小 計		1,665,200.07	△ 8,060.26	1,657,139.81	187,694.97	△ 716.25	186,978.72
普通財産	山 林		1,137,380.50	0	1,137,380.50	—	—	—
	宅 地		38,427.57	229.78	38,657.35	—	—	—
	そ の 他		125,868.37	2,347.81	128,216.18	2,018.40	△ 296.22	1,722.18
	小 計		1,301,676.44	2,577.59	1,304,254.03	2,018.40	△ 296.22	1,722.18
合 計			2,966,876.51	△ 5,482.67	2,961,393.84	189,713.37	△ 1,012.47	188,700.90

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,657,139.81 m²である。前年度末現在高に比べ、学校 2,158.39 m²、その他の施設 5,901.87 m²減で、全体では 8,060.26 m²減となっている。

建物の本年度末現在高は 186,978.72 m²である。前年度末現在高に比べ、学校 476.00 m²、公営住宅 462.10 m²減で、その他の施設 221.85 m²増となり、全体では 716.25 m²減となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,304,254.03 m²である。前年度末現在高に比べ、宅地 229.78 m²、その他 2,347.81 m²増で、全体では 2,577.59 m²増となっている。

建物の本年度末現在高は 1,722.18 m²である。前年度末現在高に比べ、その他 296.22 m²減となっている。

(2) 動 産

動産は、船舶が 1 隻(4.6 総トン)、浮棧橋が 8 個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

団 体 名	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香 川 県 農 業 信 用 基 金 協 会		8,730,000	0	8,730,000
香 川 県 信 用 保 証 協 会		67,495,000	0	67,495,000
香 川 県 漁 業 信 用 基 金 協 会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
株 式 会 社 香 川 県 畜 産 公 社		83,900,000	0	83,900,000
本 州 四 国 総 合 開 発 株 式 会 社		12,500,000	0	12,500,000
K B N 株 式 会 社		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂 出 市 国 際 交 流 協 会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン株式会社		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人、(一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ緞帳・暗幕1張、公用自動車1台、救急車1台、高規格救急車用資機材1台、同報系防災行政無線1基、ユニットプール1台、電子住宅地図データベース1台、文書管理システム1式、DocuWorks1式が増加し、小型動力ポンプ積載車3台が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は 342,524,204 円で、前年度に比べ市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 4,640,004 円 (1.4%) 増加している。

4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(16,509)	(46,546)			75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	39,034,158	(7,662)	(40,454)			39,034,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	80,022,302	17,381	50,248	429,000		79,660,931
坂 出 市 減 債 基 金	18,460,153	4,025	11,282			18,475,460
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	197,482,000	(42,520)	(131,202)	2,490,000		194,992,000
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	4,043,930,274	909,251	1,934,526		101,000,000	4,147,774,051
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	566,011,908	126,830	327,506	75,000,000	24,027,156	515,493,400
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	60,861,777	13,270	37,194			60,912,241
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,716,316	12,584	35,274			57,764,174
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	26,460,996	5,744	16,666	163,724		26,319,682
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	668,507,261	163,321	61,482	553,855,036	554,069,500	668,946,528
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	103,712,000	0	0		42,000,000	145,712,000
第 3 期 さ か い で 健 や か 子 ど も 基 金	9,357,013	2,332	0	4,620,000		4,739,345
坂 出 市 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	944,299,925	199,630	707,620			945,207,175
坂 出 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	373,396,798	111,714	0		158,068,905	531,577,417
坂 出 市 ま ち づ くり 未 来 基 金	200,001,978	49,863	0		100,000,000	300,051,841
合 計	7,465,026,379	1,615,945	3,181,798	636,557,760	979,165,561	7,812,431,923

※（ ）書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。

繰替運用先は一般会計、国民健康保険特別会計へ運用している。

※令和6年度出納整理期間（R7.5.29）に取り崩した坂出市財政調整基金300,000,000円は含まれていない。

基金全体の本年度末現在高は7,812,431,923円で、前年度末現在高に比べ347,405,544円(4.7%)増加している。本年度はふるさと坂出応援寄付基金554,069,500円、坂出市国民健康保険財政調整基金158,068,905円、坂出市財政調整基金101,000,000円、坂出市まちづくり未来基金100,000,000円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金42,000,000円、坂出市介護保険給付準備基金24,027,156円を積み立て、ふるさと坂出応援寄付基金553,855,036円、坂出市介護保険給付準備基金75,000,000円、第3期さかいで健やか子ども基金4,620,000円、坂出市長寿社会福祉基金2,490,000円、坂出市社会体育施設等整備基金429,000円、坂出市幼児教育振興基金163,724円を取り崩している。

決 算 審 査 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 名		予 算 現 額	構 成 比 率	総 計 決 算			
				歳 入		歳 出	
				収 入 済 額 A	構 成 比 率	支 出 済 額 B	構 成 比 率
一 般 会 計		28,394,484,071	67.5	26,683,537,604	66.7	26,493,283,290	67.2
特 別 会 計		13,672,436,000	32.5	13,295,595,058	33.3	12,905,850,730	32.8
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,109,139,000	14.5	5,654,140,523	14.1	5,518,521,215	14.0
	国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	6,587,000	0.0	5,636,478	0.0	5,636,478	0.0
	坂 出 港 港 湾 整 備 事 業	21,475,000	0.1	186,796,328	0.5	12,212,840	0.0
	王 越 診 療 所	11,034,000	0.0	9,081,283	0.0	9,081,283	0.0
	坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	26,296,000	0.1	44,154,512	0.1	25,498,466	0.1
	介 護 保 険	6,204,463,000	14.7	6,141,615,452	15.4	6,080,805,866	15.4
	介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	69,642,000	0.2	66,961,317	0.2	66,961,317	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,223,800,000	2.9	1,187,209,165	3.0	1,187,133,265	3.0
合 計		42,066,920,071	100.0	39,979,132,662	100.0	39,399,134,020	100.0

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額				
差 引 額 A - B	歳 入		歳 出		差 引 額 D - F
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
190,254,314		26,683,537,604	1,767,558,818	24,725,724,472	1,957,813,132
389,744,328	1,771,918,267	11,523,676,791	4,359,449	12,901,491,281	△1,377,814,490
135,619,308	486,718,071	5,167,422,452	4,359,449	5,514,161,766	△346,739,314
	4,359,449	1,277,029		5,636,478	△4,359,449
174,583,488		186,796,328		12,212,840	174,583,488
	4,128,440	4,952,843		9,081,283	△4,128,440
18,656,046		44,154,512		25,498,466	18,656,046
60,809,586	954,836,205	5,186,779,247		6,080,805,866	△894,026,619
	18,862,797	48,098,520		66,961,317	△18,862,797
75,900	303,013,305	884,195,860		1,187,133,265	△302,937,405
579,998,642	1,771,918,267	38,207,214,395	1,771,918,267	37,627,215,753	579,998,642

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額 A			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当	計
1. 市 税	9,676,200,000	108,000,000		9,784,200,000
2. 地 方 譲 与 税	162,000,000			162,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	4,200,000			4,200,000
4. 地方消費税交付金	1,350,000,000	85,000,000		1,435,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	26,000,000			26,000,000
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,200,000			1,200,000
9. 地 方 交 付 税	3,271,000,000	313,850,000		3,584,850,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000			11,000,000
11. 分担金及び負担金	129,221,000	△5,855,000	5,578,790	128,944,790
12. 使用料及び手数料	508,176,000			508,176,000
13. 国 庫 支 出 金	3,631,834,000	1,188,731,000	205,165,908	5,025,730,908
14. 県 支 出 金	1,807,088,000	7,399,000	69,943,000	1,884,430,000
15. 財 産 収 入	16,565,000			16,565,000
16. 寄 附 金	600,100,000			600,100,000
17. 繰 入 金	1,536,862,000	56,210,000		1,593,072,000
18. 繰 越 金	1,000	200,883,000	125,214,373	326,098,373
19. 諸 収 入	774,753,000	19,864,000		794,617,000
20. 市 債	1,527,700,000	128,100,000	250,800,000	1,906,600,000
21. 地方特例交付金	245,600,000	29,500,000		275,100,000
22. 配 当 割 交 付 金	53,500,000			53,500,000
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	43,400,000	43,100,000		86,500,000
24. 環境性能割交付金	21,600,000			21,600,000
25. 法人事業税交付金	143,000,000	22,000,000		165,000,000
合 計	25,541,000,000	2,196,782,000	656,702,071	28,394,484,071

(単位：円・％)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,069,995,501	102.9	9,830,316,875	100.5	97.6	36.8	23,491,364	0.2	216,187,262	2.1
157,336,889	97.1	157,336,889	97.1	100.0	0.6		—		—
5,931,000	141.2	5,931,000	141.2	100.0	0.0		—		—
1,419,816,000	98.9	1,419,816,000	98.9	100.0	5.3		—		—
25,471,635	98.0	25,471,635	98.0	100.0	0.1		—		—
1,148,000	95.7	1,148,000	95.7	100.0	0.0		—		—
3,706,787,000	103.4	3,706,787,000	103.4	100.0	13.9		—		—
6,354,000	57.8	6,354,000	57.8	100.0	0.0		—		—
125,083,817	97.0	115,062,727	89.2	92.0	0.4		—	10,021,090	8.0
588,610,245	115.8	500,857,443	98.6	85.1	1.9	1,350,100	0.2	86,402,702	14.7
4,563,551,282	90.8	4,563,551,282	90.8	100.0	17.1		—		—
1,761,263,436	93.5	1,761,263,436	93.5	100.0	6.6		—		—
18,843,148	113.8	18,843,148	113.8	100.0	0.1		—		—
561,185,100	93.5	561,185,100	93.5	100.0	2.1		—		—
861,557,760	54.1	861,557,760	54.1	100.0	3.2		—		—
326,098,677	100.0	326,098,677	100.0	100.0	1.2		—		—
1,271,530,138	160.0	760,254,632	95.7	59.8	2.8	1,419,849	0.1	509,855,657	40.1
1,407,400,000	73.8	1,407,400,000	73.8	100.0	5.3		—		—
284,348,000	103.4	284,348,000	103.4	100.0	1.1		—		—
78,560,000	146.8	78,560,000	146.8	100.0	0.3		—		—
102,317,000	118.3	102,317,000	118.3	100.0	0.4		—		—
21,554,000	99.8	21,554,000	99.8	100.0	0.1		—		—
167,523,000	101.5	167,523,000	101.5	100.0	0.6		—		—
27,532,265,628	97.0	26,683,537,604	94.0	96.9	100.0	26,261,313	0.1	822,466,711	3.0

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1. 議 会 費	230,186,000	△809,000		
2. 総 務 費	3,914,856,000	927,127,000	14,465,000	
3. 民 生 費	6,936,972,000	836,903,000		
4. 衛 生 費	2,904,137,000	95,517,000	57,530,000	
5. 農 林 水 産 業 費	459,797,000	△30,428,000	115,674,370	
6. 商 工 費	638,233,000	△82,114,000		
7. 土 木 費	2,199,088,000	△132,549,000	156,771,901	
8. 港 湾 費	434,183,000	△11,974,000	244,476,800	
9. 消 防 費	895,743,000	18,468,000		
10. 教 育 費	2,207,547,000	34,507,000	67,784,000	
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000			
12. 公 債 費	1,952,963,000	221,990,000		
13. 諸 支 出 金	2,746,295,000	320,144,000		
14. 予 備 費	20,000,000			
合 計	25,541,000,000	2,196,782,000	656,702,071	0

(単位：円・%)

A	支 出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
計	金 額	B/A	構 成 率 比		
229,377,000	223,630,223	97.5	0.8		5,746,777
4,856,448,000	4,064,277,157	83.7	15.3	591,260,000	200,910,843
7,773,875,000	7,475,857,767	96.2	28.2	43,778,739	254,238,494
3,057,184,000	2,956,753,635	96.7	11.2		100,430,365
545,043,370	498,989,831	91.6	1.9	22,218,150	23,835,389
556,119,000	549,725,707	98.9	2.1		6,393,293
2,223,310,901	1,960,890,995	88.2	7.4	177,832,372	84,587,534
666,685,800	563,586,371	84.5	2.1	77,280,000	25,819,429
914,211,000	892,377,988	97.6	3.4		21,833,012
2,309,838,000	2,227,475,580	96.4	8.4	750,000	81,612,420
1,000,000		—	—		1,000,000
2,174,953,000	2,150,123,446	98.9	8.1		24,829,554
3,066,439,000	2,929,594,590	95.5	11.1		136,844,410
20,000,000		—	—		20,000,000
28,394,484,071	26,493,283,290	93.3	100.0	913,119,261	988,081,520

資料 4 各会計歳出節別一覧表

一 般 会 計					(単位：円・%)		
区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	508,341,000	567,571,489	541,349,808	95.4		26,221,681	4.6
2. 給 料	2,235,120,000	2,219,520,478	2,200,194,267	99.1		19,326,211	0.9
3. 職員手当等	1,821,715,000	2,094,169,235	2,061,901,939	98.5		32,267,296	1.5
4. 共 済 費	850,954,000	844,281,756	806,110,366	95.5		38,171,390	4.5
5. 災害補償費	3,568,000	3,568,000		—		3,568,000	100.0
8. 報 償 費	73,537,000	79,937,281	72,059,495	90.1		7,877,786	9.9
9. 旅 費	31,804,000	29,710,856	23,810,210	80.1		5,900,646	19.9
10. 交 際 費	2,730,000	2,730,000	1,417,502	51.9		1,312,498	48.1
11. 需 用 費	589,997,000	639,860,045	617,165,576	96.5	124,000	22,570,469	3.5
12. 役 務 費	187,353,000	209,383,983	198,129,490	94.6	1,215,587	10,038,906	4.8
13. 委 託 料	3,114,777,000	3,681,130,564	3,464,122,171	94.1	89,047,152	127,961,241	3.5
14. 使用料及び賃借料	396,965,000	402,658,031	380,825,866	94.6		21,832,165	5.4
15. 工事請負費	1,767,131,000	1,714,758,436	1,642,328,953	95.8	18,003,000	54,426,483	3.2
16. 原 材 料 費	9,752,000	9,687,205	9,108,799	94.0		578,406	6.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	81,960,000	699,266,597	88,395,086	12.6	603,678,527	7,192,984	1.0
18. 備品購入費	175,523,000	165,441,815	161,432,971	97.6		4,008,844	2.4
19. 負担金補助及び交付金	3,440,985,000	4,169,279,435	3,918,802,280	94.0	78,606,950	171,870,205	4.1
20. 扶 助 費	4,152,796,000	4,175,580,197	3,979,178,165	95.3		196,402,032	4.7
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0			—
22. 補償補てん及び賠償金	509,005,000	428,768,127	302,446,317	70.5	122,444,045	3,877,765	0.9
23. 償還金利子及び割引料	2,012,963,000	2,523,980,410	2,476,068,744	98.1		47,911,666	1.9
25. 積 立 金	724,877,000	852,252,000	801,301,193	94.0		50,950,807	6.0
26. 寄 付 金		625,000	625,000	100.0			—
27. 公 課 費	2,854,000	2,907,131	2,859,800	98.4		47,331	1.6
28. 繰 出 金	2,686,293,000	2,717,416,000	2,603,649,292	95.8		113,766,708	4.2
計	25,521,000,000	28,374,484,071	26,493,283,290	93.4	913,119,261	968,081,520	3.4

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	4,498,000	4,910,900	3,788,562	77.1		1,122,338	22.9
2. 給 料	146,903,000	158,794,255	152,332,542	95.9		6,461,713	4.1
3. 職員手当等	79,170,000	91,895,568	88,510,611	96.3		3,384,957	3.7
4. 共 済 費	46,249,000	49,453,177	46,302,524	93.6		3,150,653	6.4
5. 災害補償費				—			—
8. 報 償 費	13,002,000	13,392,000	12,448,700	93.0		943,300	7.0
9. 旅 費	477,000	358,012	49,140	13.7		308,872	86.3
10. 交 際 費				—			—
11. 需 用 費	14,249,000	15,390,421	11,324,764	73.6		4,065,657	26.4
12. 役 務 費	57,979,000	57,586,830	52,362,743	90.9		5,224,087	9.1
13. 委 託 料	131,112,000	131,543,910	106,932,130	81.3		24,611,780	18.7
14. 使用料及び賃借料	42,401,000	42,397,530	42,279,248	99.7		118,282	0.3
15. 工事請負費	7,070,000	6,461,000	3,685,000	57.0		2,776,000	43.0
16. 原 材 料 費				—			—
17. 公有財産購入費				—			—
18. 備品購入費	5,198,000	5,308,336	5,294,966	99.7		13,370	0.3
19. 負担金補助及び交付金	12,708,524,000	12,801,873,636	12,123,893,740	94.7		677,979,896	5.3
20. 扶 助 費	8,045,000	7,655,000	5,303,596	69.3		2,351,404	30.7
21. 貸 付 金				—			—
22. 補償補てん及び賠償金				—			—
23. 償還金利子及び割引料	21,531,000	68,586,410	63,036,804	91.9		5,549,606	8.1
25. 積 立 金	20,218,000	202,315,000	182,662,111	90.3		19,652,889	9.7
26. 寄 付 金				—			—
27. 公 課 費	1,978,000	1,365,015	1,284,100	94.1		80,915	5.9
28. 繰 出 金	4,824,000	4,824,000	4,359,449	90.4		464,551	9.6
計	13,313,428,000	13,664,111,000	12,905,850,730	94.5	0	758,260,270	5.5
一般・特会合計	38,834,428,000	42,038,595,071	39,399,134,020	93.7	913,119,261	1,726,341,790	4.1